

平成28事業年度

財 務 諸 表

添付 決算報告書
事業報告書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

目 次

財 務 諸 表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	36,332,853,224	
減損損失累計額	<u>△1,751,597,495</u>	34,581,255,729
建物	109,212,390,077	
減価償却累計額	<u>△52,028,888,406</u>	
減損損失累計額	<u>△127,544,210</u>	57,055,957,461
構築物	15,743,737,085	
減価償却累計額	<u>△7,730,405,542</u>	
減損損失累計額	<u>△1,658,833</u>	8,011,672,710
工具器具備品	39,107,651,533	
減価償却累計額	<u>△30,027,137,802</u>	9,080,513,731
図書		6,770,153,077
美術品・收藏品		132,124,044
船舶	15,746,600	
減価償却累計額	<u>△15,011,883</u>	734,717
車両運搬具	111,689,600	
減価償却累計額	<u>△87,059,299</u>	24,630,301
医療用放射性同位元素	62,341,481	
減価償却累計額	<u>△26,551,540</u>	35,789,941
建設仮勘定	40,734,360	40,734,360
有形固定資産合計		115,733,566,071
2 無形固定資産		
特許権		81,742,067
ソフトウェア		32,428,593
特許権仮勘定		189,473,611
その他無形固定資産		<u>7,275,550</u>
無形固定資産合計		310,919,821
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,899,268,692
破産更生債権等	294,637	
徴収不能引当金	<u>△294,637</u>	—
差入保証金		<u>328,499,672</u>
投資その他の資産合計		<u>2,227,768,364</u>
固定資産合計		<u>118,272,254,256</u>
II 流動資産		
現金及び預金		11,666,257,577
未収学生納付金収入		37,788,000
未収附属病院収入	4,636,811,118	
徴収不能引当金	<u>△35,354,531</u>	4,601,456,587
その他未収入金		330,719,918
有価証券		199,950,191
たな卸資産		8,124,393
医薬品及び診療材料		319,157,396
前渡金		1,066,398
未収収益		2,301,097
短期貸付金		580,000
その他流動資産		<u>13,967,382</u>
流動資産合計		<u>17,181,368,939</u>
資産合計		<u>135,453,623,195</u>

(単位：円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,452,991,922	
資産見返補助金等	1,467,429,519	
資産見返寄附金	1,995,363,300	
資産見返物品受贈額	5,295,355,160	
建設仮勘定見返運営費交付金	4,682,880	
建設仮勘定見返施設費	19,608,800	
建設仮勘定見返寄附金	346,680	
特許権仮勘定見返運営費交付金	2,213,921	
特許権仮勘定見返寄附金	162,973,257	13,400,965,439
長期リース債務		1,610,808,511
長期PFI債務		705,828,379
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		7,730,178,193
長期借入金		13,226,757,000
退職給付引当金		401,036,748
資産除去債務		173,856,391
固定負債合計		<u>37,249,430,661</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		33,964,125
預り施設費		262,316,056
預り補助金等		140,215,000
寄附金債務		3,237,431,875
短期リース債務		739,312,144
短期PFI債務		598,367,953
前受受託研究費		1,016,990,483
前受共同研究費		184,705,363
前受受託事業費等		10,611,188
前受金		176,227,335
預り金		709,774,266
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,360,059,340
一年以内返済予定長期借入金		948,160,000
未払金		7,274,614,881
未払費用		11,512,316
未払消費税等		29,621,300
賞与引当金		269,690,034
資産除去債務		20,898,468
流動負債合計		<u>17,024,472,127</u>
負債合計		<u>54,273,902,788</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	58,641,485,290	
資本金合計		58,641,485,290
II 資本剰余金		
資本剰余金	59,911,236,404	
損益外減価償却累計額(△)	△43,387,810,731	
損益外減損損失累計額(△)	△1,868,566,995	
損益外利息費用累計額(△)	△9,257,682	
資本剰余金合計		14,645,600,996
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	5,934,223,541	
当期未処分利益	1,958,410,580	
(うち当期総利益 1,958,410,580)		
利益剰余金合計		<u>7,892,634,121</u>
純資産合計		<u>81,179,720,407</u>
負債純資産合計		<u>135,453,623,195</u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		2,320,417,168		
研究経費		3,203,096,396		
診療経費				
材料費	9,814,836,689			
委託費	1,773,591,992			
設備関係費	3,388,554,574			
研修費	20,000			
経費	<u>936,209,390</u>	15,913,212,645		
教育研究支援経費		658,476,390		
受託研究費		1,865,126,557		
共同研究費		337,070,969		
受託事業費		191,419,977		
役員人件費		155,518,456		
教員人件費				
常勤教員給与	12,761,212,306			
非常勤教員給与	<u>398,821,538</u>	13,160,033,844		
職員人件費				
常勤職員給与	10,096,708,704			
非常勤職員給与	<u>2,403,692,117</u>	<u>12,500,400,821</u>	50,304,773,223	
一般管理費			1,301,711,119	
財務費用				
支払利息		306,745,687		
その他財務費用		<u>2,087,951</u>	<u>308,833,638</u>	
経常費用合計				<u>51,915,317,980</u>
経常収益				
運営費交付金収益			15,354,052,252	
授業料収益			5,267,174,035	
入学金収益			733,488,300	
検定料収益			132,692,900	
附属病院収益			24,864,063,816	
受託研究収益			1,866,300,515	
共同研究収益			337,801,234	
受託事業等収益			191,470,530	
施設費収益			85,750,619	
補助金等収益			911,499,810	
寄附金収益			1,088,970,665	
財務収益				
受取利息		212,944		
有価証券利息		12,810,508		
その他財務収益		<u>4,392,648</u>	17,416,100	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	772,553,614			
資産見返補助金等戻入	561,135,457			
資産見返寄附金戻入	452,129,188			
資産見返物品受贈額戻入	<u>13,480,166</u>	1,799,298,425		
雑益				
財産貸付料収入	152,261,353			
講習料収入	20,474,050			
手数料収入	514,500			
特許権等収入	24,141,966			
物品等売払収入	2,837,064			
研究関連収入	577,548,764			
センター試験実施料	21,224,058			
貸倒引当金戻入益	321,966			
雑収入	<u>54,770,596</u>	854,094,317		
経常収益合計				<u>53,504,073,518</u>
経常利益				<u>1,588,755,538</u>
臨時損失				
固定資産売却損		1,960,000		
固定資産除却損		34,415,543		
その他臨時損失		<u>92,721</u>	<u>36,468,264</u>	
臨時利益				
固定資産除却見返負債戻入		24,294,025	<u>24,294,025</u>	
当期純利益				1,576,581,299
前中期目標期間繰越積立金取崩額				<u>381,829,281</u>
当期総利益				<u><u>1,958,410,580</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△19,699,796,916
	人件費支出	△26,011,328,522
	その他の業務支出	△1,126,707,485
	運営費交付金収入	15,771,638,000
	授業料収入	4,795,313,007
	入学金収入	720,798,300
	検定料収入	132,692,900
	附属病院収入	24,972,292,812
	受託研究収入	2,238,064,908
	共同研究収入	405,585,196
	受託事業等収入	188,762,048
	補助金等収入	1,110,625,651
	補助金等の精算による返還金の支出	△139,968,420
	寄附金収入	1,303,502,134
	その他の業務収入	787,243,007
	寄附金移し替えによる支出	△10,102,100
	留学生への貸付による支出	△1,200,000
	留学生への貸付金回収による収入	650,000
	預り金	139,678,110
	小計	5,577,742,630
	国庫納付金の支払額	△21,646,522
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,556,096,108
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△19,699,312,000
	有価証券の償還による収入	20,799,124,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△4,240,090,708
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,000,000
	施設費による収入	751,305,598
	定期預金等の預入による支出	△3,100,000,000
	定期預金等の払戻による収入	3,010,000,000
	資産除去債務の履行による支出	△325,912
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△2,000,000
	小計	△2,476,299,022
	利息及び配当金の受取額	13,560,545
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,462,738,477
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	2,696,117,000
	長期借入金の返済による支出	△2,367,340,639
	PFI債務の返済による支出	△1,008,801,797
	リース債務の返済による支出	△982,278,904
	小計	△1,662,304,340
	利息の支払額	△449,753,157
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,112,057,497
IV	資金に係る換算差額	1,609,629
V	資金増加額(又は減少額)	982,909,763
VI	資金期首残高	10,483,347,814
VII	資金期末残高	11,466,257,577

利益の処分に関する書類

平成28事業年度

(単位：円)

I	当期未処分利益		1,958,410,580
	当期総利益	1,958,410,580	
II	利益処分類		
	積立金	826,248,177	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備事業積立金	733,960,213	
	診療機能充実・強化積立金	398,202,190	
		1,958,410,580	1,958,410,580

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	50,304,773,223	
一般管理費	1,301,711,119	
財務費用	308,833,638	
雑損	—	
臨時損失	36,468,264	51,951,786,244
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△5,267,174,035	
入学料収益	△733,488,300	
検定料収益	△132,692,900	
附属病院収益	△24,864,063,816	
受託研究収益	△1,866,300,515	
共同研究収益	△337,801,234	
受託事業等収益	△191,470,530	
寄附金収益	△1,088,970,665	
財務収益	△17,416,100	
資産見返寄附金戻入	△452,129,188	
雑益	△276,545,553	
臨時利益	△24,258,055	△35,252,310,891
業務費用合計		16,699,475,353
II 損益外減価償却相当額		3,188,447,955
III 損益外減損損失相当額		338,303,856
IV 損益外有価証券損益累計額(確定)		—
V 損益外有価証券損益累計額(その他)		—
VI 損益外利息費用相当額		775,368
VII 損益外除売却差額相当額		1,083,091
VIII 引当外賞与増加見積額		19,822,187
IX 引当外退職給付増加見積額		△849,035,594
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	12,477,076	
政府出資の機会費用	48,242,775	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	60,719,851
XI 国立大学法人等業務実施コスト		<u>19,459,592,067</u>

注 記

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上に基づく耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ～ 50年
構 築 物	10 ～ 75年
工具器具備品	2 ～ 20年
車両運搬具	5 ～ 7年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	363,196,824
退職給付費用	80,571,316
退職給付の支払額	△ 42,731,392
期末における退職給付引当金	<u>401,036,748</u>

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券 該当ありません。
- (2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (3) 関係会社株式 該当ありません。
- (4) その他有価証券 時価があるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
時価がないもの：移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法により評価します。
- たな卸資産（貯蔵品） 金額に重要性がないものであるため、最終仕入原価法により評価しています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
長期国債利回り（新発10年国債）の平成29年3月31日を参考に0.065%で計算しています。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
長期国債利回り（新発10年国債）の平成29年3月31日を参考に0.065%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

- リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

[重要な会計方針の変更]

1. 国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』の改定について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日））及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用しています。

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額			13,467,123,350 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額			1,163,495,411 円
3. 決算日における債務保証の総額			9,090,237,533 円
4. 担保提供資産及び対応する債務	担保に供している資産	土地	9,168,390,000 円
		建物	16,288,746,663 円
	対応する債務	長期借入金	13,258,922,000 円

5. PFIにより施設の整備を行い、施設部分を貸借対照表に計上した事業における、当該PFIによるサービス部分の対価の支払予定額は、次のとおりです。

なお、サービス部分の対価として支払うべき金額は、将来の物価変動に対応して改定されます。

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	146,269,715 円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	450,232,045 円

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	33,029,610,020 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	26,776,693,126 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	6,252,916,894 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,349,956,182 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	733,879,369 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	176,615,777 円
	8,513,368,222 円

[損益計算書注記]

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額	2,367,340,639 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,365,388,125 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,001,952,514 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	773,616 円
	1,002,726,130 円

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表）	11,666,257,577 円
うち定期預金等	△200,000,000 円
資金期末残高（差引き）	11,466,257,577 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	252,494,708 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	936,794,478 円
資産除去債務の計上	5,474,617 円

3. 科学研究費補助金の記載方法

科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しています。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書注記】

1. 引当外賞与増加見積額

「国立大学法人会計基準第86賞与引当金に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成27事業年度末と平成28事業年度末の引当外賞与見積額を計算し算出しています。

2. 引当外退職給付増加見積額

「国立大学法人会計基準第87退職給付に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成27事業年度末と平成28事業年度末の自己都合退職金を計算し算出しています。

3. 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用

建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。

4. 政府出資等の機会費用

(単位：円)

	期首	期末
政府出資金	58,646,445,290	58,641,485,290
資本剰余金	58,156,067,931	58,776,539,005
損益外減価償却累計額	△39,889,603,066	△43,002,250,730
損益外減損損失累計額	△1,548,659,132	△1,868,566,995
損益外利息費用累計額	△8,482,314	△9,257,682
預り施設費	260,386,619	262,316,056
建設仮勘定見返施設費	3,278,978	19,608,800
合計	75,619,434,306	72,819,873,744

期首及び期末の平均金額 74,219,654,025円・・・①

当事業年度末10年物国債利率 0.065%・・・②

機会費用 (①×②) 48,242,775 円

5. 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

該当ありません。

【固定資産の減損関係】

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 旧工学部の土地

- ① 用途（旧工学部の教育・研究用）、種類（学校用地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（3,112,254,257円）
- ② 経緯（角間地区への移転事業完了に伴い遊休となっています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 ー）
- ④ 回収可能サービス価額が期末帳簿価額と同額であるため、減損額は計上していません。

(2) 学長宿舎の土地

- ① 用途（職員宿舎）、種類（宅地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（19,131,854円）
- ② 経緯（宿舎廃止に伴い遊休となっています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 ー）
- ④ 回収可能サービス価額が期末帳簿価額と同額であるため、減損額は計上していません。

(3) 小木所長宿舎の土地

- ① 用途（職員宿舎）、種類（宅地）、場所（石川県鳳珠郡能登町）、帳簿価額（456,480円）
- ② 経緯（宿舎廃止に伴い遊休となっています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 20,086円）
- ④ 回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による当期末時点修正率に基づく評価額に基づき算定しています。

(4) 弥生町宿舍の土地

- ① 用途（職員宿舍）、種類（宅地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（234,250,000円）
- ② 経緯（当該土地の譲渡を決定しています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 61,144,772円）
- ④ 回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しています。

(5) 北溟寮の土地

- ① 用途（学生寮）、種類（宅地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（584,450,000円）
- ② 経緯（当該土地の譲渡を決定しています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 152,555,228円）
- ④ 回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しています。

(6) 弥生町宿舍の建物及び構築物

- ① 用途（職員宿舍）、種類（職員宿舍）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（320,417円）
- ② 経緯（土地の譲渡に伴い宿舍廃止を決定しています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 320,414円）
- ④ 職員宿舍のため、建物及び構築物は複数資産が補完的な関係にあるので、複数の固定資産を一体として判定しています。
- ⑤ 回収可能サービス価額は、譲渡の決定により使用価値相当額を備忘価額として算定しています。

(7) 北溟寮の建物及び構築物

- ① 用途（学生寮）、種類（学生寮）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（128,873,948円）
- ② 経緯（土地の譲渡に伴い寮廃止を決定しています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 128,873,916円）
- ④ 学生寮のため、建物及び構築物は複数資産が補完的な関係にあるので、複数の固定資産を一体として判定しています。
- ⑤ 回収可能サービス価額は、譲渡の決定により使用価値相当額を備忘価額として算定しています。

(8) 電話加入権

- ① 用途（電話回線）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、（帳簿価額4,246,200円）
- ② 経緯（将来の使用計画が無く休止回線となっています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 ー）
- ④ 回収可能サービス価額が期末帳簿価額より高額のため、減損額は計上していません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項

該当ありません。

[重要な債務負担行為]

(単位：円)

件名	契約額	翌期以降支払額
金沢大学（宝町）保健学類1号館改修その他工事	243,000,000	243,000,000
金沢大学附属病院医事業務	242,830,440	242,830,440
金沢大学附属病院患者給食請負業務（単価契約）	324,351,864	324,351,864
重症管理システム	219,672,000	216,010,800
ソリス点滴静注300mg（単価契約）アレクシオンファーマ300mg, 30mL 315瓶	184,983,410	184,983,410
電子情報教育用コンピュータシステム	139,838,400	139,838,400
金沢大学附属病院院内清掃	173,556,000	130,167,000
シーメンス社製 放射線撮影装置等包括保守	111,650,400	111,650,400

[重要な後発事象]

該当ありません。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構等から借入れを行っています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債等を保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院等の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する情報

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,099,218,883	2,150,179,000	50,960,117
その他有価証券	—	—	—
(2) 現金及び預金	11,666,257,577	11,666,257,577	—
(3) 未収附属病院収入	4,636,811,118		
徴収不能引当金(*2)	△35,354,531		
	4,601,456,587	4,601,456,587	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構			
債務負担金	(9,090,237,533)	(9,604,636,092)	(514,398,559)
(5) 長期借入金	(14,174,917,000)	(14,889,448,643)	(714,531,643)
(6) リース債務	(2,350,120,655)	(2,390,612,195)	(40,491,540)
(7) P F I 債務	(1,304,196,332)	(1,336,477,972)	(32,281,640)
(8) 未払金	(7,274,614,881)	(7,274,614,881)	(—)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券：取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によるものです。

その他有価証券：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) P F I 債務

これらの貸借対照表計上額は、固定負債及び流動負債の合計額です。また、時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引、又はP F I 契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

【賃貸等不動産関係】

当法人は遊休資産として小立野地区等に土地を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,131,842,591	20,086	3,131,862,677	3,131,862,677

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得等による増加	該当ありません。
譲渡等による減少	損益外減損損失相当額 20,086 円

(注3) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)となっています。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
—	—	20,086
		(うち、損益外減損損失相当額 △20,086)

【土地の譲渡に伴う資本金の減少関係】

1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

固定資産の用途	帳簿価格	場所	面積
土地(辰口宿舎)	9,920,000 円	石川県能美市緑が丘5丁目22	268.01 m ²

2. 譲渡理由

土地(辰口宿舎)	保有資産の見直しにより、不要と判断したため
----------	-----------------------

3. 譲渡収入の額

土地(辰口宿舎)	5,000,000 円
----------	-------------

4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入により控除した費用の額

土地(辰口宿舎)	1,000,000 円
----------	-------------

5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

土地(辰口宿舎)	2,000,000 円
----------	-------------

6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成29年3月30日

7. 減資額

土地(辰口宿舎)	4,960,000 円
----------	-------------

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務の概要

石綿障害防止規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去に係る義務、土壤汚染対策法の規定に基づく土壤調査に係る義務、フロン回収・破壊法等の規定に基づく除却時の費用負担に係る義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去に係る義務です。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を5年～50年と見積り、割引率は0%～2.319%を使用しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	189,606,154 円
当期増加額	2,867,656 円
当期減少額	△325,912 円
時の経過による調整額	2,606,961 円
期末残高	194,754,859 円

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	17
(4) PFIの明細	18
(5) 有価証券の明細	
(5) - 1 流動資産として計上された有価証券	19
(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券	19
(6) 出資金の明細	20
(7) 長期貸付金の明細	20
(8) 借入金の明細	20
(9) 国立大学法人等債の明細	20
(10) 引当金の明細	
(10) - 1 引当金の明細	21
(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	21
(10) - 3 退職給付引当金の明細	21
(11) 資産除去債務の明細	22
(12) 保証債務の明細	23
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) - 1 積立金の明細	24
(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1 運営費交付金債務	29
(16) - 2 運営費交付金収益	29
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1 施設費の明細	30
(17) - 2 補助金等の明細	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細	32
(19) 開示すべきセグメント情報	33
(20) 寄附金の明細	35
(21) 受託研究の明細	35
(22) 共同研究の明細	36
(23) 受託事業等の明細	36
(24) 科学研究費補助金の明細	37
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) - 1 主な資産の明細	38
(25) - 2 主な負債の明細	38
(26) 関連公益法人等の情報開示	39

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	73,034,963,872	112,140,472	7	73,147,104,337	35,199,844,313	2,597,985,368	109,919,942	—	109,919,942	37,837,340,082
	構築物	12,710,965,596	11,793,841	3,016,077	12,719,743,360	6,977,322,470	472,242,105	887,108	—	878,395	5,741,533,782
	工具器具備品	1,479,607,504	1,695,600	20,582,916	1,460,720,188	1,176,693,512	115,830,983	—	—	—	284,026,676
	船舶	14,240,000	—	—	14,240,000	13,505,284	628,092	—	—	—	734,716
	車両運搬具	19,394,790	—	3,348,333	16,046,457	6,521,101	2,039,344	—	—	—	9,525,356
	計	87,259,171,762	125,629,913	26,947,333	87,357,854,342	43,373,886,680	3,188,725,892	110,807,050	—	110,798,337	43,873,160,612
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	34,958,736,166	1,118,762,203	12,212,629	36,065,285,740	16,829,044,093	1,255,422,800	17,624,268	—	17,624,268	19,218,617,379
	構築物	2,939,129,894	204,900,197	120,036,366	3,023,993,725	753,083,072	116,430,319	771,725	—	771,725	2,270,138,928
	工具器具備品	35,490,212,783	3,403,201,072	1,246,482,510	37,646,931,345	28,850,444,290	3,059,890,737	—	—	—	8,796,487,055
	図書	6,693,729,612	87,794,322	11,370,857	6,770,153,077	—	—	—	—	—	6,770,153,077
	船舶	1,506,600	—	—	1,506,600	1,506,599	—	—	—	—	1
	車両運搬具	79,700,993	15,942,150	—	95,643,143	80,538,198	15,407,875	—	—	—	15,104,945
	医療用放射性同位元素	62,341,481	—	—	62,341,481	26,551,540	6,271,752	—	—	—	35,789,941
計	80,225,357,529	4,830,599,944	1,390,102,362	83,665,855,111	46,541,167,792	4,453,423,483	18,395,993	—	18,395,993	37,106,291,326	
非償却資産	土地	36,342,773,224	—	9,920,000	36,332,853,224	—	—	1,751,597,495	—	213,720,086	34,581,255,729
	美術品・收藏品	132,124,044	—	—	132,124,044	—	—	—	—	—	132,124,044
	建設仮勘定	68,106,770	1,396,241,320	1,423,613,730	40,734,360	—	—	—	—	—	40,734,360
	計	36,543,004,038	1,396,241,320	1,433,533,730	36,505,711,628	—	—	1,751,597,495	—	213,720,086	34,754,114,133
有形固定資産合計	土地	36,342,773,224	—	9,920,000	36,332,853,224	—	—	1,751,597,495	—	213,720,086	34,581,255,729
	建物	107,993,700,038	1,230,902,675	12,212,636	109,212,390,077	52,028,888,406	3,853,408,168	127,544,210	—	127,544,210	57,055,957,461
	構築物	15,650,095,490	216,694,038	123,052,443	15,743,737,085	7,730,405,542	588,672,424	1,658,833	—	1,650,120	8,011,672,710
	工具器具備品	36,969,820,287	3,404,896,672	1,267,065,426	39,107,651,533	30,027,137,802	3,175,721,720	—	—	—	9,080,513,731
	図書	6,693,729,612	87,794,322	11,370,857	6,770,153,077	—	—	—	—	—	6,770,153,077
	美術品・收藏品	132,124,044	—	—	132,124,044	—	—	—	—	—	132,124,044
	船舶	15,746,600	—	—	15,746,600	15,011,883	628,092	—	—	—	734,717
	車両運搬具	99,095,783	15,942,150	3,348,333	111,689,600	87,059,299	17,447,219	—	—	—	24,630,301
	医療用放射性同位元素	62,341,481	—	—	62,341,481	26,551,540	6,271,752	—	—	—	35,789,941
	建設仮勘定	68,106,770	1,396,241,320	1,423,613,730	40,734,360	—	—	—	—	—	40,734,360
計	204,027,533,329	6,352,471,177	2,850,583,425	207,529,421,081	89,915,054,472	7,642,149,375	1,880,800,538	—	342,914,416	115,733,566,071	
無形固定資産	特許権	127,476,161	18,830,074	—	146,306,235	64,564,168	15,905,467	—	—	—	81,742,067
	ソフトウェア	397,980,638	5,552,080	—	403,532,718	371,104,125	22,388,687	—	—	—	32,428,593
	特許権仮勘定	187,663,040	26,445,174	24,634,603	189,473,611	—	—	—	—	—	189,473,611
	その他	13,438,000	—	—	13,438,000	—	—	6,162,450	—	—	7,275,550
	計	726,557,839	50,827,328	24,634,603	752,750,564	435,668,293	38,294,154	6,162,450	—	—	310,919,821
その他の資産	投資有価証券	1,899,174,669	200,044,214	199,950,191	1,899,268,692	—	—	—	—	—	1,899,268,692
	破産更生債権等	79,354	215,283	—	294,637	—	—	—	—	—	294,637
	徴収不能引当金	△79,354	△215,283	—	△294,637	—	—	—	—	—	△294,637
	差入保証金	330,697,346	28,617,686	30,815,360	328,499,672	—	—	—	—	—	328,499,672
	計	2,229,872,015	228,661,900	230,765,551	2,227,768,364	—	—	—	—	—	2,227,768,364

(注) *1 工具器具備品の増加額3,404,896,672円のうち主なものは、診療用のもの1,972,715,708円、研究教育支援用のもの500,414,627円及び受託研究用のもの489,871,703円です。

*2 建設仮勘定の増加額1,396,241,320円のうち主なものは、学生留学生宿舎新営工事 904,085,200円及び附属病院内改修・整備 282,160,920円です。

*3 建設仮勘定の減少額1,423,613,730円のうち主なものは、学生留学生宿舎新営工事 904,085,200円及び附属病院内改修・整備 327,353,330円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油1種1号	5,206,032	3,761,640	—	3,786,912	—	5,180,760	
A重油1種2号	2,289,944	27,582,400	—	26,928,711	—	2,943,633	
小 計	7,495,976	31,344,040	—	30,715,623	—	8,124,393	
医 薬 品	192,705,329	6,827,953,086	—	6,726,611,125	—	294,047,290	
診 療 材 料	22,827,961	3,043,061,050	—	3,040,778,905	—	25,110,106	
小 計	215,533,290	9,871,014,136	—	9,767,390,030	—	319,157,396	
合 計	223,029,266	9,902,358,176	—	9,798,105,653	—	327,281,789	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	県道	金沢市角間町	192.2m 206.04m ²	—	442,830	
	県道	金沢市角間町	10本	—	4,832	
	県道	金沢市若松町メ44外	499m	—	47,405	
	県道	金沢市若松町才10地先	12m	—	2,280	
	県道	金沢市若松町	2本	—	2,200	
	県道	金沢市小立野5丁目	296m	—	2,960	
	県道	能美市和気町	3本	—	3,300	
	市道	金沢市角間町	16,294.4m 168.4m ²	—	2,463,490	
	市道	金沢市角間町	7本	—	3,616	
	市道	金沢市小立野5丁目	146m	—	1,460	
	市道	金沢市石引1丁目	3本	—	3,300	
	市道	能美市徳山町	1本	—	1,100	
	市道	能美市徳山町	4箇所	—	4,400	
	公園	金沢市末広町外	260.2972m ²	—	15,840	
	河川	金沢市角間町	11.22m ²	—	3,240	
	河川	津幡町字渦端	186.64m ²	—	50,490	
	港湾	七尾市つつじが浜	121.6m ²	—	32,940	
	港湾	能登町小木	13m 86.29m ²	—	24,030	
	市有地	珠洲市三崎町	9,250m ²	—	693,750	
		小計				3,803,463
建物	教育研修館	金沢市西町	159.2m ²	RC造	737,569	
	健康福祉センター	七尾市中島町	31.21m ²	RC造	489,223	
	ビジネス創造プラザ	小松市こまつの杜	94m ²	RC造	124,400	
	旧校舎	珠洲市三崎町	2,167m ²	RC造	5,984,289	
	市民交流センター	珠洲市上戸町	355.5m ²	RC造	981,732	
	公用車車庫	珠洲市上戸町	22.86m ²	S造	356,400	
		小計				8,673,613
合計					12,477,076	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
金沢大学（角間Ⅱ） 附属図書館等棟 施設整備事業	自然科学系図書館等棟 及びこれに附帯する工 作物その他施設の設計 及び建設、維持管理及 び特別食堂の運営業務	本学	株式会社かなざわ アカデミックサービス	平成15年9月16日 から 平成30年3月31日	
金沢大学（宝町） 総合研究棟改修 施設整備等事業	医学系の教育研究を行 う総合研究棟及び解剖 実習棟の設計、工事監 理、改修・建設、維持 管理及び運営業務	・解剖実習棟の所有者は契約相手方 （平成31年3月に本学へ譲渡） ・渡廊下部分は本学	金沢宝町キャンパス サービス株式会社	平成17年6月3日 から 平成31年3月31日	
金沢大学学生・留学 生宿舎整備事業	学生・留学生宿舎の設 計、建設、維持管理及 び運営業務	本学	大和リース株式会社 金沢支店	平成23年7月15日 から 平成54年9月30日	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘 要	
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	地方債 兵庫県 第19回	199,654,000	200,000,000	199,950,191	—		
	計	199,654,000	200,000,000	199,950,191	—		
その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照 表計上額				199,950,191			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	地方債 大阪府 第345回	197,978,000	200,000,000	199,244,238	—		
	地方債 大阪府 第352回	99,594,000	100,000,000	99,820,774	—		
	地方債 大阪府 第356回	99,700,000	100,000,000	99,857,798	—		
	地方債 大阪府 第368回	199,340,000	200,000,000	199,614,982	—		
	地方債 石川県 第11回	3,000,000	3,000,000	3,000,000	—		
	地方債 大阪府 第100回	199,696,000	200,000,000	199,898,161	—		
	地方債 大阪府 第379回	199,608,000	200,000,000	199,735,910	—		
	地方債 北海道 第13回	199,162,000	200,000,000	199,351,661	—		
	地方債 大阪府 第114回	199,750,000	200,000,000	199,858,510	—		
	地方債 大阪府 第118回	99,829,000	100,000,000	99,890,552	—		
	地方債 大阪府 第403回	199,618,000	200,000,000	199,666,403	—		
	地方債 北海道 第12回	199,312,000	200,000,000	199,329,703	—		
計	1,896,587,000	1,903,000,000	1,899,268,692	—			
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分 割合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	—	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照 表計上額				1,899,268,692			

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構長 期借入金	12,453,177,000	1,780,122,000	974,377,000	(910,697,000) 13,258,922,000	0.81%	平成54年3月20日	
民間金融機関 長期借入金	—	915,995,000	—	(37,463,000) 915,995,000	0.26%	平成54年2月28日	
合 計	12,453,177,000	2,696,117,000	974,377,000	(948,160,000) 14,174,917,000			

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	261,895,928	269,690,034	261,895,928	—	269,690,034	
合 計	261,895,928	269,690,034	261,895,928	—	269,690,034	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生等債権	79,354	215,283	294,637	79,354	215,283	294,637	
未収附属病院収入	4,747,364,842	△110,553,724	4,636,811,118	36,974,253	△1,619,722	35,354,531	
合 計	4,747,444,196	△110,338,441	4,637,105,755	37,053,607	△1,404,439	35,649,168	

(注) 貸倒見積高の算定方法

- ① 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。
- ② 貸倒懸念債権については、未収債権のうち発生から1年を経過した債権から③の額を除いた当該債権額の二分の一により貸倒見積高を算定しています。
- ③ 破産更生等債権については、法令の定めるところにより、債務者が当該債権を免れる見込みがあるとき等、債権の回収に疑義がある場合は、回収不能と合理的に見積った額により貸倒見積高を算定しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	363,196,824	401,036,748	363,196,824	401,036,748	
退職一時金に係る債務	363,196,824	401,036,748	363,196,824	401,036,748	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	363,196,824	401,036,748	363,196,824	401,036,748	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令によるもの	「土壌汚染対策法」に基づく資産除去債務	34,365,293	724,610	11,400	35,078,503	基準90の特定「有」 26,226,563円 基準90の特定「無」 8,851,940円
	「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等に基づく資産除去債務	29,210,165	3,035,859	314,512	31,931,512	基準90の特定「有」 30,608,251円 基準90の特定「無」 1,323,261円
	「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく資産除去債務	126,030,696	1,714,148	—	127,744,844	基準90の特定「有」 4,989,837円 基準90の特定「無」 122,755,007円
合 計		189,606,154	5,474,617	325,912	194,754,859	基準90の特定「有」 61,824,651円 基準90の特定「無」 132,930,208円

(12) 保証債務の明細

(単位：円、件)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料 収 益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人 大学改革 支援・学位 授与機構債 務負担金	13	10,483,201,172	—	—	1	1,392,963,639	12	(1,360,059,340) 9,090,237,533	—

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	58,646,445,290	—	4,960,000	58,641,485,290 *1
	計	58,646,445,290	—	4,960,000	58,641,485,290
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	21,448,446,074	(14,734,152) 647,295,720	164,190	22,095,577,604 *2
	運営費交付金	—	—	—	—
	授業料	—	—	—	—
	補助金等	19,194,398,510	—	—	19,194,398,510
	寄附金等	37,521,848	—	—	37,521,848
	目的積立金	1,097,175,551	—	—	1,097,175,551
	損益外除売却差額相当額	△193,887,010	—	1,083,091	△194,970,101 *3
	その他	17,707,110,357	—	25,577,365	17,681,532,992 *4
	計	59,290,765,330	647,295,720	26,824,646	59,911,236,404
	損益外減価償却累計額	40,225,104,331	3,188,725,892	26,019,492	43,387,810,731 *5
	損益外減損失累計額	1,548,659,132	324,518,423	4,610,560	1,868,566,995
	損益外利息費用累計額	8,482,314	781,757	6,389	9,257,682
	民間出えん金	—	—	—	—
	差 引 計	17,508,519,553	△2,866,730,352	△3,811,795	14,645,600,996

(注) *1 資本金の当期減少額は、資産の除売却分です。

*2 施設費の当期増加額は、資産の取得分及びPFI債務返済額相当分です。

当期増加額の上段()書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数です。

*3 損益外除売却差額相当額の当期減少額は、資産の除却分です。

*4 その他の当期減少額は、資産の除却分です。

*5 損益外減価償却累計額の当期減少額は、資産の除却分です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	4,034,479,220	2,303,220,124	6,337,699,344	—	当期増加額 前期の利益処分によるもの 当期減少額 国庫納付及び準用通則法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金への振替
準用通則法第44条第3項積立金	—	—	—	—	
教育研究環境整備事業積立金	—	—	—	—	—
診療機能充実・強化積立金	—	—	—	—	
準用通則法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金	—	6,316,052,822	381,829,281	5,934,223,541	当期増加額 準用通則法第44条第1項積立金からの振替 当期減少額 費用の発生によるもの
計	4,034,479,220	8,619,272,946	6,719,528,625	5,934,223,541	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				合 計
	低レベル放射能実験施設・尾小屋地下実験室トンネル補修	PCB廃棄物の収集運搬処理業務	退職手当	年俸制導入促進費	
研究経費					
修繕費	21,227,000	—	—	—	21,227,000
小 計	21,227,000	—	—	—	21,227,000
教員人件費	—	—	158,701,506	25,200,952	183,902,458
職員人件費	—	—	82,614,303	—	82,614,303
管理経費					
報酬・委託・手数料	—	94,085,520	—	—	94,085,520
小 計	—	94,085,520	—	—	94,085,520
合 計	21,227,000	94,085,520	241,315,809	25,200,952	381,829,281

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		315,349,493	
備品費		43,371,288	
印刷製本費		55,113,539	
水道光熱費		159,886,128	
旅費交通費		143,478,657	
通信運搬費		15,294,880	
賃借料		34,595,710	
車両燃料費		734,022	
保守費		34,200,160	
修繕費		113,206,294	
損害保険料		2,288,981	
広告宣伝費		31,534,092	
行事費		10,330,297	
諸会費		16,286,974	
会議費		3,584,810	
報酬・委託・手数料		317,936,469	
奨学費		618,276,657	
減価償却費		264,795,098	
貸倒損失		3,081,000	
雑費		137,072,619	2,320,417,168
研究経費			
消耗品費		707,269,970	
備品費		216,499,803	
印刷製本費		17,330,226	
水道光熱費		238,215,584	
旅費交通費		327,620,917	
通信運搬費		27,792,784	
賃借料		16,000,063	
車両燃料費		776,350	
保守費		54,894,465	
修繕費		204,565,068	
損害保険料		1,976,014	
広告宣伝費		28,593,063	
諸会費		55,013,269	
会議費		1,100,709	
報酬・委託・手数料		326,021,618	
減価償却費		916,200,020	
雑費		63,226,473	3,203,096,396
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,726,611,125		
診療材料費	3,040,778,905		
給食用材料費	47,446,659	9,814,836,689	
委託費			
検査委託費	130,772,248		
給食委託費	318,244,231		
寝具委託費	51,134,584		
医事委託費	229,845,600		
清掃委託費	100,798,765		
保守委託費	494,392,175		
その他の委託費	448,404,389	1,773,591,992	
設備関係費			
減価償却費	2,672,098,606		
機器賃借料	88,995,172		
地代家賃	355,618		
修繕費	240,776,268		
機器保守費	386,320,270		
車両関係費	8,640	3,388,554,574	
研修費		20,000	
経費			
消耗品費	270,026,612		
備品費	17,935,703		
印刷製本費	14,681,389		
水道光熱費	396,765,758		

旅費交通費	21,048,296		
通信運搬費	37,108,320		
賃借料	44,626,580		
福利厚生費	8,549,380		
損害保険料	38,817,753		
広告宣伝費	6,748,963		
諸会費	4,510,927		
報酬・委託・手数料	16,848,143		
職員被服費	43,509,900		
貸倒損失	1,026,972		
雑費	14,004,694	936,209,390	15,913,212,645
教育研究支援経費			
消耗品費		331,885,839	
備品費		4,022,016	
印刷製本費		1,904,160	
水道光熱費		38,092,882	
旅費交通費		3,420,540	
通信運搬費		8,172,670	
賃借料		1,820,220	
車両燃料費		28,774	
保守費		38,552,655	
修繕費		15,308,895	
損害保険料		17,270	
広告宣伝費		2,170,955	
諸会費		525,363	
会議費		10,500	
報酬・委託・手数料		33,614,063	
減価償却費		116,720,819	
雑費		62,208,769	658,476,390
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	34,152,794		
賞与	8,779,027		
退職給付費用	887,400		
法定福利費	5,165,480	48,984,701	
非常勤教員給与			
給料	85,890,719		
賞与	11,361,925		
退職給付費用	805,486		
法定福利費	12,904,354	110,962,484	159,947,185
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	32,543,663		
賞与	8,484,774		
退職給付費用	397,111		
法定福利費	5,763,552	47,189,100	
非常勤職員給与			
給料	47,864,241		
賞与	1,450,828		
退職給付費用	79,802		
法定福利費	6,675,517	56,070,388	103,259,488
消耗品費			605,355,756
備品費			50,734,364
印刷製本費			10,618,701
水道光熱費			180,940,585
旅費交通費			98,394,253
通信運搬費			5,844,187
賃借料			25,795,476
車両燃料費			82,403
保守費			9,523,559
修繕費			27,076,204
損害保険料			68,570
広告宣伝費			1,444,932
諸会費			10,249,383
会議費			309,970
報酬・委託・手数料			258,675,150
減価償却費			306,108,039
雑費			10,698,352
			1,865,126,557

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	9,912,370			
法定福利費	793,355	10,705,725	10,705,725	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	8,428,992			
法定福利費	794,265	9,223,257	9,223,257	
消耗品費			129,058,969	
備品費			27,376,847	
印刷製本費			319,576	
水道光熱費			17,194,763	
旅費交通費			49,355,394	
通信運搬費			1,101,915	
賃借料			1,706,342	
車両燃料費			70,452	
保守費			1,722,654	
修繕費			6,258,966	
損害保険料			908,382	
諸会費			3,471,387	
報酬・委託・手数料			21,462,225	
減価償却費			53,217,111	
雑費			3,917,004	337,070,969
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,277,141			
賞与	2,650,234			
退職給付費用	271,875			
法定福利費	1,602,064	12,801,314		
非常勤教員給与				
給料	3,999,236			
法定福利費	172,566	4,171,802	16,973,116	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,200,355			
賞与	202,077			
法定福利費	323,824	2,726,256		
非常勤職員給与				
給料	15,898,923			
賞与	1,265,844			
法定福利費	2,749,430	19,914,197	22,640,453	
消耗品費			41,736,037	
備品費			3,407,023	
印刷製本費			2,137,173	
水道光熱費			17,828,346	
旅費交通費			32,368,670	
通信運搬費			1,970,716	
賃借料			5,642,962	
車両燃料費			236,069	
保守費			560,088	
修繕費			3,036,383	
損害保険料			138,010	
広告宣伝費			4,309,606	
諸会費			648,571	
会議費			498,585	
報酬・委託・手数料			29,802,545	
減価償却費			4,553,993	
雑費			2,931,631	191,419,977
役員人件費				
報酬		78,222,300		
賞与		28,450,584		
退職給付費用		37,219,818		
法定福利費		11,625,754	155,518,456	

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,980,738,374		
賞与	2,356,837,681		
賞与引当金繰入額	65,529,719		
退職給付費用	821,668,315		
法定福利費	1,536,438,217	12,761,212,306	
非常勤教員給与			
給料	363,986,357		
賞与	5,675,112		
賞与引当金繰入額	10,297,351		
退職給付費用	1,093,768		
法定福利費	17,768,950	398,821,538	13,160,033,844
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,498,497,145		
賞与	1,736,620,923		
賞与引当金繰入額	185,914,454		
退職給付費用	435,387,533		
法定福利費	1,240,288,649	10,096,708,704	
非常勤職員給与			
給料	2,060,943,661		
賞与	14,382,658		
賞与引当金繰入額	7,948,510		
退職給付費用	13,304,155		
法定福利費	307,113,133	2,403,692,117	12,500,400,821
一般管理費			
消耗品費		66,578,568	
備品費		4,901,927	
印刷製本費		10,890,661	
水道光熱費		61,391,427	
旅費交通費		48,727,443	
通信運搬費		23,766,148	
賃借料		8,996,975	
車両燃料費		2,105,179	
福利厚生費		28,237,841	
保守費		85,550,632	
修繕費		62,827,058	
損害保険料		11,690,550	
広告宣伝費		59,201,738	
諸会費		11,917,981	
会議費		1,217,161	
報酬・委託・手数料		585,621,393	
租税公課		41,760,561	
減価償却費		159,849,155	
雑費		26,478,721	1,301,711,119

(注) 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	—	15,771,638,000	15,353,766,232	383,907,643	—	15,737,673,875	33,964,125
合計	—	15,771,638,000	15,353,766,232	383,907,643	—	15,737,673,875	33,964,125

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度 交付分	合計
期間進行基準	13,185,687,172	13,185,687,172
業務達成基準	687,540,185	687,540,185
費用進行基準	1,480,538,875	1,480,538,875
合計	15,353,766,232	15,353,766,232

(注1)

(注1) 運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益額との差額(286,020円)は、前年度から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金及び特許権仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振り替えたことによるものです。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病) 基幹・環境整備 (屋外環境整備)	(3,278,978)	(—)	(—)	(3,114,836)	(164,142)	*1
(宝町) 総合研究棟改修施設整備等事業 (PFI事業14-11)	(166,204,014)	(—)	(—)	(166,204,014)	(—)	*2
(角間Ⅱ) 附属図書館等棟施設整備事業 (PFI事業14-12)	(94,182,605)	(—)	(—)	(94,182,605)	(—)	*2
(宝町) 総合研究棟改修施設整備等事業 (PFI事業14-12)	332,408,027	166,204,014	—	166,204,013	—	
(角間Ⅱ) 附属図書館等棟施設整備事業 (PFI事業14-13)	191,254,251	96,112,042	—	95,142,209	—	
(角間) ライフライン再生Ⅰ (空調設備)	149,370,000	—	—	96,234,264	53,135,736	
(角間Ⅱ) 災害復旧事業	5,637,000	—	—	—	5,637,000	
(医病) 基幹・環境整備 (屋外環境整備)	12,027,520	—	—	11,479,627	547,893	
(医病) 中央診療棟手術室改修	1,788,800	—	1,788,800	—	—	
(宝町) 総合研究棟改修 (保健学系)	17,820,000	—	17,820,000	—	—	
営繕事業	41,000,000	—	—	14,734,152	26,265,848	
合 計	(263,665,597) 751,305,598	(—) 262,316,056	(—) 19,608,800	(263,501,455) 383,794,265	(164,142) 85,586,477	

(注) *1 () 書きは、平成26年度交付額のうち期首建設仮勘定分で外数です。

*2 () 書きは、平成27年度交付額のうち期首預り施設費分で外数です。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	68,713,226	—	25,584,700	—	—	43,128,526	—	当期交付決定額 70,000,000円
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	140,471,000	—	4,812,324	—	—	135,658,676	—	当期交付決定額 176,041,000円
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	146,264,000	—	699	—	—	146,263,301	—	当期交付決定額 147,214,000円
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	—	231,145,000	—	—	—	—	231,145,000	—	*1
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	130,032,278	—	3,564,045	—	—	126,468,233	—	*2
地域産学官連携科学技術振興事業費補助事業	文部科学省	直接経費	—	16,449,368	—	—	—	—	16,449,368	—	当期交付決定額 16,449,368円
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	—	5,736,813	—	—	—	—	5,736,813	—	当期交付決定額 5,800,000円
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	—	18,040,000	—	—	—	—	18,040,000	—	当期交付決定額 19,924,000円
両立支援等助成金	厚生労働省	直接経費	—	3,882,000	—	—	—	—	3,882,000	—	当期交付決定額 3,882,000円
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	3,000,000	—	—	—	—	3,000,000	—	分担金の交付 3,000,000円
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	—	12,525,856	—	2,630,880	—	—	9,894,976	—	当期交付決定額 16,289,504円
		間接経費	—	3,757,756	—	—	—	—	3,757,756	—	
石川県高度・専門医療人材養成支援事業費補助金	石川県	直接経費	—	2,598,000	—	—	—	—	2,598,000	—	当期交付決定額 2,598,000円
石川県新人看護職員研修事業費補助金	石川県	直接経費	—	2,503,000	—	—	—	—	2,503,000	—	当期交付決定額 2,503,000円
石川県認定看護師育成支援事業費補助金	石川県	直接経費	—	900,000	—	—	—	—	900,000	—	当期交付決定額 900,000円
防災訓練等参加支援事業費補助金	石川県	直接経費	—	83,000	—	—	—	—	83,000	—	当期交付決定額 83,000円
いしかわモノづくりトリアル事業助成金	石川県	直接経費	—	85,000	—	—	—	—	85,000	—	当期交付決定額 85,000円
石川県専門医認定支援事業費補助金	石川県	直接経費	—	11,652,000	—	—	—	—	11,652,000	—	当期交付決定額 11,652,000円
地域病院医師確保サポート事業費補助金	石川県	直接経費	—	18,500,000	—	109,896	—	—	18,390,104	—	当期交付決定額 18,500,000円
いしかわ創生大学連携研究プロジェクト支援事業費補助金	石川県	直接経費	—	3,500,000	—	—	—	3,500,000	—	—	当期交付決定額 3,500,000円
石川県小児・周産期医療体制整備費補助金	石川県	直接経費	—	29,928,000	—	29,363,397	—	—	564,603	—	当期交付決定額 30,000,000円
輪島市コンベンション誘致支援助成金	輪島市	直接経費	30,979	—	—	—	—	—	30,979	—	—
輪島塗市場調査・研究事業	輪島市	直接経費	—	500,000	—	17,106	—	—	482,894	—	当期交付決定額 500,000円
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	—	103,890,457	—	6,458,076	—	—	97,432,381	—	当期交付決定額 104,160,000円
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究 開発機構	直接経費	—	32,550,000	—	7,381,800	—	—	25,168,200	—	当期交付決定額 32,550,000円
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人 国立国際医療 研究センター 肝炎情報センター	直接経費	—	4,685,000	—	—	—	—	4,685,000	—	当期交付決定額 4,685,000円
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	140,215,000	—	—	—	—	—	140,215,000	当期交付決定額 140,215,000円
合 計		直接経費	30,979	1,127,848,998	—	79,922,923	—	—	907,742,054	140,215,000	
		間接経費	—	3,757,756	—	—	—	—	3,757,756	—	
		計	30,979	1,131,606,754	—	79,922,923	—	—	911,499,810	140,215,000	

(注) 当期交付額には、返還分と他機関への分担金は含まれていません。

*1 分担金の交付965,000円を含みます。直接交付分の当期交付決定額は291,300,000円です。

*2 分担金の交付7,550,355円を含みます。直接交付分の当期交付決定額は168,352,000円です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(102, 272, 724) 102, 272, 724	(7) 7	(11, 625, 754) 11, 625, 754	(37, 219, 818) 37, 219, 818	(1) 1
	非常勤	(—) 4, 400, 160	(—) 2	(—) —	(—) —	(—) —
	計	(102, 272, 724) 106, 672, 884	(7) 9	(11, 625, 754) 11, 625, 754	(37, 219, 818) 37, 219, 818	(1) 1
教 員	常 勤	(9, 633, 470, 995) 10, 398, 688, 225	(1, 154) 1, 274	(1, 423, 867, 446) 1, 536, 438, 217	(809, 460, 790) 817, 262, 515	(66) 104
	非常勤	(—) 382, 692, 211	(—) 567	(—) 17, 768, 950	(—) 1, 740, 815	(—) 10
	計	(9, 633, 470, 995) 10, 781, 380, 436	(1, 154) 1, 841	(1, 423, 867, 446) 1, 554, 207, 167	(809, 460, 790) 819, 003, 330	(66) 114
職 員	常 勤	(5, 751, 922, 155) 8, 416, 187, 433	(984) 1, 554	(866, 604, 840) 1, 240, 288, 649	(370, 758, 355) 401, 088, 950	(47) 105
	非常勤	(—) 2, 082, 009, 970	(—) 925	(—) 307, 113, 133	(—) 13, 521, 567	(—) 93
	計	(5, 751, 922, 155) 10, 498, 197, 403	(984) 2, 479	(866, 604, 840) 1, 547, 401, 782	(370, 758, 355) 414, 610, 517	(47) 198
合 計	常 勤	(15, 487, 665, 874) 18, 917, 148, 382	(2, 145) 2, 835	(2, 302, 098, 040) 2, 788, 352, 620	(1, 217, 438, 963) 1, 255, 571, 283	(114) 210
	非常勤	(—) 2, 469, 102, 341	(—) 1, 494	(—) 324, 882, 083	(—) 15, 262, 382	(—) 103
	計	(15, 487, 665, 874) 21, 386, 250, 723	(2, 145) 4, 329	(2, 302, 098, 040) 3, 113, 234, 703	(1, 217, 438, 963) 1, 270, 833, 665	(114) 313

(注)

① 役員に対する報酬等の支給の基準

国立大学法人金沢大学役員報酬規則によります。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準

一般国家公務員に準拠しています。

③ 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

④ 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

⑤ () 書きの金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	学域・研究域	附属病院	附属学校	研究所	共通施設	大学共通	合 計
業務費用							
業務費	14,725,405,309	27,121,840,735	1,192,095,109	892,719,815	3,904,296,923	2,468,415,332	50,304,773,223
教育経費	1,462,518,464	16,835,790	118,107,040	—	381,281,983	341,673,891	2,320,417,168
研究経費	2,025,093,925	185,194,653	3,658,693	188,828,653	764,940,573	35,379,899	3,203,096,396
診療経費	—	15,913,212,645	—	—	—	—	15,913,212,645
教育研究支援経費	9,729,588	—	—	—	545,964,641	102,782,161	658,476,390
受託研究費	965,001,528	264,875,219	229,152	266,950,086	352,766,390	15,304,182	1,865,126,557
共同研究費	251,497,403	5,736,843	—	8,152,718	57,799,549	13,884,456	337,070,969
受託事業費	87,778,138	35,346,330	12,188,760	2,000,000	28,635,423	25,471,326	191,419,977
人件費	9,923,786,263	10,700,639,255	1,057,911,464	426,788,358	1,772,908,364	1,933,919,417	25,815,953,121
一般管理費	232,941,580	110,863,940	8,999,071	7,013,710	42,949,953	898,942,865	1,301,711,119
財務費用	552,241	282,033,853	5,768	—	338,202	25,903,574	308,833,638
雑損	—	—	—	—	—	—	—
小 計	14,958,899,130	27,514,738,528	1,201,099,948	899,733,525	3,947,585,078	3,393,261,771	51,915,317,980
業務収益							
運営費交付金収益	5,081,065,732	2,730,807,089	1,094,319,779	533,517,394	2,504,955,167	3,409,387,091	15,354,052,252
学生納付金収益	6,067,136,635	—	63,630,000	—	2,588,600	—	6,133,355,235
附属病院収益	—	24,864,063,816	—	—	—	—	24,864,063,816
受託研究収益	965,394,790	265,525,594	229,152	266,950,096	352,896,701	15,304,182	1,866,300,515
共同研究収益	252,215,218	5,749,286	—	8,152,718	57,799,556	13,884,456	337,801,234
受託事業等収益	87,738,112	35,436,909	12,188,760	2,000,000	28,635,423	25,471,326	191,470,530
寄附金収益	738,706,402	147,232,894	22,412,034	17,202,666	157,577,505	5,839,164	1,088,970,665
財務収益	—	—	—	—	—	17,416,100	17,416,100
雑益	1,532,646,668	739,177,986	9,841,379	72,773,031	939,647,502	356,556,605	3,650,643,171
小 計	14,724,903,557	28,787,993,574	1,202,621,104	900,595,905	4,044,100,454	3,843,858,924	53,504,073,518
業務損益	△233,995,573	1,273,255,046	1,521,156	862,380	96,515,376	450,597,153	1,588,755,538
土地	8,812,424,207	4,776,890,050	5,349,336,000	188,000,000	4,240,000	15,450,365,472	34,581,255,729
建物	24,082,533,178	19,431,095,215	1,950,883,400	1,088,047,612	5,981,250,213	4,522,147,843	57,055,957,461
構築物	395,765,839	2,229,999,939	159,405,264	26,001,859	98,191,860	5,102,307,949	8,011,672,710
その他	2,028,018,755	10,574,661,748	23,231,456	137,509,820	8,718,350,032	14,322,965,484	35,804,737,295
帰属資産	35,318,741,979	37,012,646,952	7,482,856,120	1,439,559,291	14,802,032,105	39,397,786,748	135,453,623,195

(注)

- ① 各セグメントの主な区分方法は次頁(34頁)のとおりです。
 ② 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	学域・研究域	附属病院	附属学校	研究所	共通施設	大学共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金	244,505,074	—	—	—	21,227,000	116,097,207	381,829,281
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—

- ③ 「法人共通」の区分には記載すべき項目がなかったため表示していません。
 ④ 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	学域・研究域	附属病院	附属学校	研究所	共通施設	大学共通	合 計
減価償却費	1,147,339,348	2,715,649,243	13,466,458	78,710,419	412,095,040	126,282,333	4,493,542,841
損益外減価償却相当額	1,637,996,106	334,597,286	110,905,723	67,690,661	425,679,638	611,578,541	3,188,447,955
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	338,303,856	338,303,856
損益外利息費用相当額	502,164	20,278	4,240	24,470	208,576	15,640	775,368
損益外除売却差額相当額	566,089	41,862	—	—	—	475,140	1,083,091
引当外賞与増加見積額	△5,494,387	8,608,900	760,683	△768,253	9,847,006	6,868,238	19,822,187
引当外退職給付増加見積額	△597,620,732	△80,402,198	△183,434,848	△40,684,450	77,648,116	△24,541,482	△849,035,594

各セグメントの主な区分方法

公開するセグメント	
公開セグメント	左のセグメントに分類する部局等
学域・研究域	人間社会学域、理工学域、医薬保健学域、教育学研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、法務研究科、教職実践研究科、連合小児発達学研究科、人間社会研究域、理工研究域、医薬保健研究域
附属病院	附属病院
附属学校	人間社会学域学校教育学類附属学校
研究所	がん進展制御研究所
共通施設	附属図書館、地域連携推進センター、学際科学実験センター、総合メディア基盤センター、環日本海域環境研究センター、環境保全センター、子どものこころの発達研究センター、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、先端科学・イノベーション推進機構、国際機構、新学術創成研究機構、スーパーグローバル大学企画・推進本部、国際基幹教育院、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター、辰口共同研修センター
大学共通	総務部、財務部、施設部、研究推進部、学生部、情報部

(20) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
学域・研究域	1,158,222,882	1,605	現物寄附 236,152,362 円 (536 件) を含む。
附属病院	186,133,174	284	現物寄附 68,266,230 円 (80 件) を含む。
その他	329,935,690	2,971	現物寄附 66,371,020 円 (1,048 件) を含む。
合 計	1,674,291,746	4,860	現物寄附 370,789,612 円 (1,664 件) を含む。

「金沢大学基金の明細」

(単位：円、件)

期首残高	当期受入		当期振替額				期末残高
	金額	件数	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	その他	
305,700,284	99,248,660	1,828	61,752,912	2,500,000	—	35,338,048	305,357,984

(注1) 「当期受入」は、寄附金の明細に含まれています。

(注2) 「当期振替額(その他)」は、その他の寄附金への振替による減少額を記載しています。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	15,574	96,428,567	92,730,779	3,713,362
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	10,199,836	10,199,836	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	83,852,061	1,011,804,823	995,584,165	100,072,719
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	3,503,714	114,735,765	116,107,265	2,132,214
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	403,702,479	305,580,812	192,177,869	517,105,422
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	9,450,165	49,243,203	47,621,219	11,072,149
	間接経費	375,338,561	419,435,438	411,879,382	382,894,617
合 計	直接経費	500,523,993	1,587,993,006	1,454,421,133	634,095,866
	間接経費	375,338,561	419,435,438	411,879,382	382,894,617

(注) 間接経費は法人全体で管理しており、その他に集約して計上しています。

なお、委託者別の当期受入額は以下のとおりです。

国	19,178,181 円	地方公共団体	1,782,790 円
独立行政法人	278,306,608 円	国立大学法人	15,764,573 円
株式会社等	93,050,279 円	その他	11,353,007 円

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	7,133,500	7,133,500	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	1,492,000	1,492,000	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	1,762,000	1,681,900	80,100
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	111,029,549	357,919,687	294,854,673	174,094,563
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	16,954,529	15,879,990	1,074,539
	間接経費	7,143,283	19,072,049	16,759,171	9,456,161
合 計	直接経費	111,029,549	385,261,716	321,042,063	175,249,202
	間接経費	7,143,283	19,072,049	16,759,171	9,456,161

(注) 間接経費は法人全体で管理しており、その他に集約して計上しています。

なお、委託者別の当期受入額は以下のとおりです。

国	— 円	地方公共団体	291,500 円
独立行政法人	74,600 円	国立大学法人	88,000 円
株式会社等	17,770,478 円	その他	847,471 円

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	95,451	12,230,944	12,159,005	167,390
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	3,108,016	36,835,752	39,213,524	730,244
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	1,624,082	88,591,556	87,149,947	3,065,691
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	957,000	15,819,720	15,192,366	1,584,354
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	3,087,114	19,896,451	18,311,174	4,672,391
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	8,150,546	8,058,146	92,400
	間接経費	323,606	11,361,480	11,386,368	298,718
合 計	直接経費	8,871,663	181,524,969	180,084,162	10,312,470
	間接経費	323,606	11,361,480	11,386,368	298,718

(注) 間接経費は法人全体で管理しており、その他に集約して計上しています。

なお、委託者別の当期受入額は以下のとおりです。

国	11,156 円	地方公共団体	2,527,298 円
独立行政法人	2,597,420 円	国立大学法人	— 円
株式会社等	5,606,957 円	その他	618,649 円

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(12,000,000) 3,600,000	4	
新学術領域研究（研究領域提案型）	(137,714,221) 40,426,266	44	
基盤研究（S）	(92,140,000) 33,942,000	5	
基盤研究（A）	(109,462,560) 32,403,768	56	
基盤研究（B）	(441,657,080) 130,871,342	289	
基盤研究（C）	(440,872,774) 130,998,009	499	
挑戦的萌芽研究	(118,167,671) 35,148,316	122	
若手研究（A）	(37,300,000) 11,190,000	9	
若手研究（B）	(200,491,177) 59,528,637	176	
研究活動スタート支援	(13,370,136) 4,011,040	12	
奨励研究	(5,198,526) —	13	
研究成果公開促進費	(400,000) —	1	
特別研究員奨励費	(24,296,142) 2,280,000	27	
基盤研究B（特設）	(4,400,000) 1,320,000	3	
基盤研究C（特設）	(1,450,000) 435,000	3	
国際共同研究加速基金	(67,950,000) 20,385,000	9	
厚生労働科学研究費補助金	(27,748,000) 6,804,000	29	
JSPS外国人研究者招へい事業	(150,000) —	1	
合 計	(1,734,768,287) 513,343,378	1,302	

(注) () 書きは、直接経費相当額で外数です。

当期受入額には、科学研究費補助金間接経費（基金分）の翌年度繰越額を含んでおり、返還分と他大学への移動分は含まれていません。

また、件数には、返還分と他大学への移動分のうち、受入額全額を返還、移動した場合の件数は含まれていません。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
現金	15,496,875
預金	11,650,760,702
合 計	11,666,257,577

②未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
患者への請求分	153,902,043
社会保険診療報酬支払基金への請求分	1,771,058,467
国民健康保険団体連合会への請求分	2,199,266,293
その他	512,584,315
合 計	4,636,811,118

(25) - 2 主な負債の明細

①大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳

(単位：円、件)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料 収 益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人大学改革 支援・学位 授与機構債 務負担金	13	10,483,201,172	-	-	1	1,392,963,639	12	9,090,237,533	-
								(1,360,059,340)	

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

②リース債務の内訳

(単位：円)

区 分	金 額		
	短 期	長 期	合 計
病院情報管理システム	329,276,686	616,506,499	945,783,185
総合情報基盤システム	87,372,604	350,365,420	437,738,024
生理機能検査部門システム	88,014,346	163,038,091	251,052,437
重症管理システム	42,627,322	173,372,678	216,000,000
学術統合ネットワークシステム	44,241,240	155,193,189	199,434,429
その他	147,779,946	152,332,634	300,112,580
合 計	739,312,144	1,610,808,511	2,350,120,655

③未払金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
退職金	1,084,656,017
循環器系X線検査システム 一式	759,024,000
総合生理検査部門システム 一式	431,460,000
金沢大学(角間Ⅱ)学生留学生宿舎(先魁Ⅱ)新営その他工事	405,907,200
一般撮影総合システム 一式	382,320,000
金沢大学(角間Ⅱ)学生留学生宿舎(先魁Ⅱ)新営電気設備工事	104,382,000
その他	4,106,865,664
合 計	7,274,614,881

(26) 関連公益法人等の情報開示

① 関連公益法人等の概要

- ア 名称 一般財団法人済美会
- イ 業務の概要 金沢大学における医学研究への奨励助成、附属病院における患者への慰安救援、医療環境充実への助成並びに職員及び学生の学事研修等への便宜供与
- ウ 国立大学法人金沢大学との関係 資本関係は存在しませんが、6名の理事等のうち本学の教職員経験者が3名在籍しています。

エ 役員の名

職名	氏名	備考
理事長	小川友雄	元金沢大学病院部長
専務理事	館信一	元金沢大学理工系事務部長
理事	中村篤基	
理事(非常勤)	松下直義	
監事(非常勤)	玉井政利	
監事(非常勤)	市村昇一	元金沢大学附属病院 病院部長

- オ 一般財団法人済美会と本学の取引の関連図 別紙のとおり

② 一般財団法人済美会の財務状況(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表			損益計算書		
資産	負債	純資産	事業収益	当期経常利益	当期利益
1,609,235,416	466,174,683	1,143,060,733	1,462,635,795	2,736,868	1,642,963

③ 一般財団法人済美会の基本財産等の状況

- ア 一般財団法人済美会の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 該当ありません
- イ 一般財団法人済美会の運営費、事業費等に充てるため
当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 該当ありません

④ 一般財団法人済美会との取引の状況(平成29年3月31日現在)

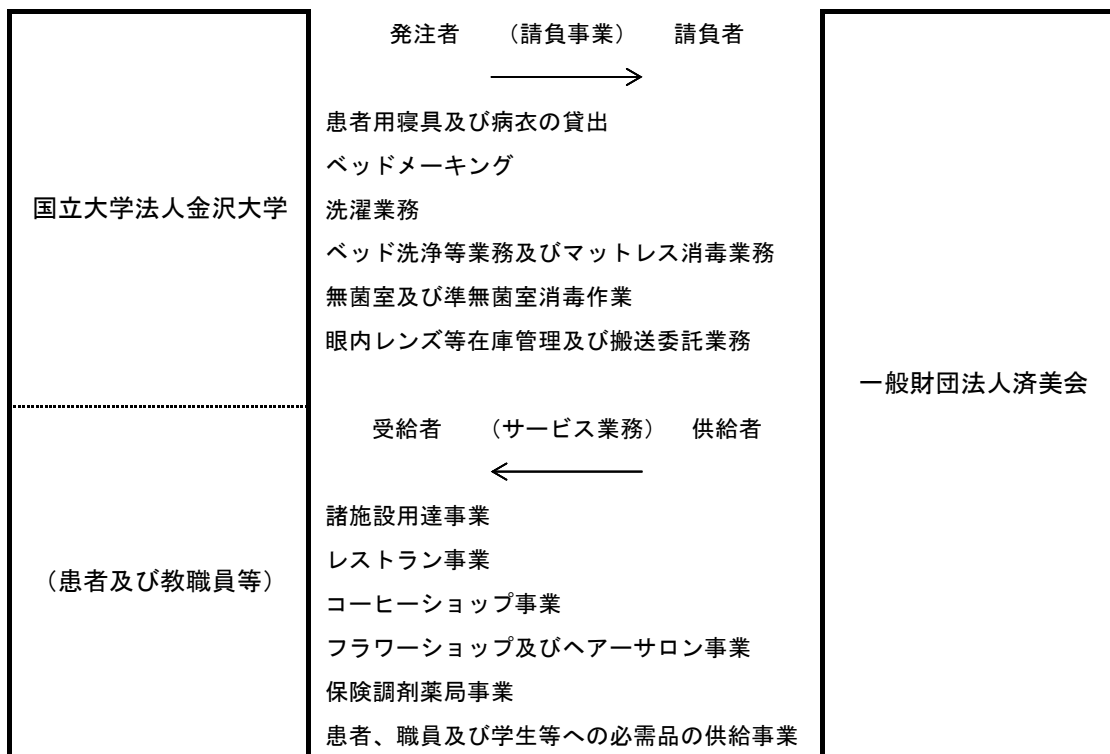
- ア 一般財団法人済美会に対する債権債務の明細
- 債権の明細 該当ありません
- 債務の明細(未払金) 14,300,285円
- イ 本学が行っている一般財団法人済美会に対する債務保証の明細 該当ありません
- ウ 一般財団法人済美会の事業収入の金額とこれらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

売上高	本学との取引		左記取引の内訳					
	発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・公募契約	割合(%)	競争性のない随意契約	割合(%)
1,462,635,795	84,846,949	5.80%	77,987,552	91.92%	—	—	5,356,000	6.31%

(注) 取引の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものを含みません。

一般財団法人済美会と本学の取引の関連図



(注) 諸施設用達事業の内容

- ・ 入院患者付添人への寝具及び寝台の提供
- ・ 入院患者へのテレビ、冷蔵庫、洗濯機及び乾燥機の提供
- ・ 院内公衆電話の設置維持管理

平成28事業年度

決 算 報 告 書

国立大学法人 金沢大学

平成28年度 決算報告書

国立大学法人 金沢大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	15,713	15,772	59	(注1)
施設整備費補助金	685	710	25	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	860	1,144	284	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	51	41	△10	(注4)
自己収入	31,699	30,913	△786	
授業料、入学料及び検定料収入	5,689	5,649	△40	(注5)
附属病院収入	25,759	24,972	△787	(注6)
財産処分収入	—	5	5	(注7)
雑収入	251	287	36	(注8)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,910	6,017	2,107	(注9)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	2,714	2,696	△18	(注10)
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
目的積立金取崩	—	382	382	(注11)
計	55,632	57,674	2,042	
支出				
業務費	44,735	43,221	△1,514	
教育研究経費	21,361	21,035	△326	(注12)
診療経費	23,374	22,186	△1,188	(注13)
施設整備費	3,450	3,447	△3	(注14)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	860	1,140	280	(注15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,910	4,313	403	(注16)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	2,677	2,631	△46	(注17)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	2	2	(注18)
計	55,632	54,754	△878	
収入-支出	—	2,919	2,920	

※各項目について百万円未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、追加配分を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が59百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、追加措置分を決算額に含めたため、予算額に比して決算額が25百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が284百万円多額となっています。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、交付決定額が減少したため、予算額に比して決算額が10百万円少額となっています。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、在籍者数の減少等のため、予算額に比して決算額が40百万円少額となっています。
- (注6) 附属病院収入については、平成28年度薬価改定及び高額医薬品の使用量の減等により診療稼働額が減少したため、予算額に比して決算額が787百万円少額となっています。
- (注7) 財産処分収入については、土地譲渡収入を決算額に含めたため、予算額に比して決算額が5百万円多額となっています。
- (注8) 雑収入については、学校財産貸付料等の増加により、予算額に比して決算額が36百万円多額となっています。
- (注9) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、前年度からの繰越分を決算額に含めたため、予算額に比して決算額が2,107百万円多額となっています。
- (注10) 長期借入金収入については、施設整備事業等の事業計画が変更となったため、予算額に比して決算額が18百万円少額となっています。
- (注11) 目的積立金取崩については、当初予定していた事項に前中期目標期間繰越積立金を充当したため、予算額に比して382百万円多額となっています。
- (注12) 教育研究経費については、採用予定者の採用時期の遅れに伴う人件費の減少等により、予算額に比して決算額が326百万円少額となっています。
- (注13) 診療経費については、平成28年度薬価改定、高額医薬品の使用量の減及び光熱水料の減等により、予算額に比して決算額が1,188百万円少額となっています。
- (注14) 施設整備費については、(注4)及び(注10)に示した理由により、予算額に比して決算額が3百万円少額となっています。
- (注15) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が280百万円多額となっています。
- (注16) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注9)に示した理由により、予算額に比して決算額が403百万円多額となっています。
- (注17) 長期借入金償還金については、利率見直しにより支払利息が減少したため、予算額に比して決算額が46百万円少額となっています。
- (注18) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、土地譲渡収入に伴う納付金が生じたため、予算額に比して決算額が2百万円多額となっています。

平成28事業年度

事業報告書

国立大学法人 金沢大学

国立大学法人金沢大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

国立大学法人金沢大学は、“地域と世界に開かれた教育重視の研究大学”という基本理念に基づき、グローバルな感覚と能力を備えた学生を社会に輩出するための教育改革、世界トップレベルの研究分野を育成するための研究力強化、それらの教育研究成果に拠る、地域と世界への貢献を目指しています。

金沢大学の改革のためのビジョンと計画「YAMAZAKI プラン 2014」による施策は、教育改革、研究力強化、国際化、先進医療と地域貢献、人事・ガバナンス改革など、すべての項目において着実な進捗を得ることができました。平成 28 年度においては、上記 YAMAZAKI プラン策定時以降の金沢大学を取り巻く環境の変化や、大学改革の進捗状況に鑑み、改めて「YAMAZAKI プラン 2016」を策定しました。これは、海外大学と伍して世界的に卓越した教育研究、社会実装を一層推進するための、新たな改革の行動計画となるものです。

第 3 期中期目標期間の初年度となる平成 28 年度は、改革の象徴とも言える国際基幹教育院の設置をはじめ、先進予防医学研究科、教職実践研究科をスタートさせ、北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院の平成 30 年度設置に向けた申請の最終の調整段階に到達するなど、教育改革が進められました。また、研究力強化の観点からは、新学術創成研究機構の更なる体制強化に注力しました。科研費の獲得拡大に向けた取組が奏功し、採択件数、採択金額のいずれにおいても過去最高の採択結果を記録したことも特筆すべき点です。更に、国際化、グローバル人材育成においても、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）で実施する各種プロジェクトにより、着実な成果を見せつつあります。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保が必要です。その方策として、国からの大学改革の支援予算はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取組を続けながら、第 3 期中期目標期間における学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っているところです。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

国立大学法人金沢大学は、本学の活動が 21 世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学においては、金沢大学憲章に掲げる目標の達成に向け、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21 世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指します。

このため、学長のリーダーシップの下、戦略的な運営マネジメントにより、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、以下のとおり、学術研究・教育等に係る機能を強化します。

- 日本海側に位置する世界に誇る教育・研究拠点として、強み・特色のある分野の研究実績を基に、分野融合型研究や新興分野研究等の先進的・独創的な研究を推進するとともに

に、教育・研究拠点としての基盤となる学術研究の多様性の進化を図ります。

特に、優位性のある研究分野においては、国内外の機関との連携を強化し、世界的な共同研究の拠点として、学術研究の展開を牽引します。

- “金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、教育内容及び教育環境のグローバル化を徹底的に推し進めます。

共通（教養）教育においては、教育体系の抜本的な改革により、グローバル社会で活躍するための基盤となる“人間力”を醸成します。

学士課程においては、学域学類制の深化を図るとともに、教育内容の刷新により、世界で活躍できるグローバル・リーダーやグローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成します。

大学院課程においては、グローバルマインドを育む教育環境の下、確かな研究力に裏打ちされた教育を実践することにより、豊かな国際性・創造性・学際性をもってグローバルな課題に挑戦し、人類の未来を切り拓く高度専門職業人・研究者を育成します。

- 本学を起点とする国内外の教育研究機関とのネットワーク等を活用し、多様な文化や背景を持つ学生・研究者の交流を推進するとともに、海外の教育研究機関との共同研究・共同教育プログラムを推進し、本学のグローバル化を図ります。

- 地域の知の拠点として、地域課題の解決や地域の活性化に向け、産学官の連携により、イノベーションの創出、学術文化の発展、先端医療の発展・普及、学習の機会提供等、社会貢献を促進します。

更に、新たな知的発見や、世界に先駆けた研究成果の地域への還元を図り、研究を礎とした“世界と地域との環流”を実現します。

2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第4条第2項の規定により金沢大学を設置し、同法第22条第1項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 24年 5月	国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30年	大学院医学研究科の設置
昭和 38年	大学院理学研究科の設置
昭和 40年	大学院工学研究科の設置
昭和 42年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46年	大学院法学研究科の設置
昭和 47年	大学院文学研究科の設置 医療技術短期大学部の設置
昭和 55年	法文学部の改組 文・法・経済学部の設置 アイソトープ総合センターの設置
昭和 57年	大学院教育学研究科の設置
昭和 59年	大学院経済学研究科の設置
昭和 60年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置 遺伝子実験施設の設置
昭和 62年	大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5年	大学院社会環境科学研究科（博）の設置
平成 7年	医学部保健学科の設置
平成 8年	教養部の改組（共通教育機構の設置）
平成 12年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16年 4月	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置
平成 16年	金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20年 4月	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置
平成 23年	がん研究所をがん進展制御研究所と改称
平成 24年	大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置
平成 28年	大学院先進予防医学研究科を設置 大学院教育学研究科を廃止し、大学院教職実践研究科を設置 共通教育機構を廃止し、国際基幹教育院を設置

4. 設立根拠法

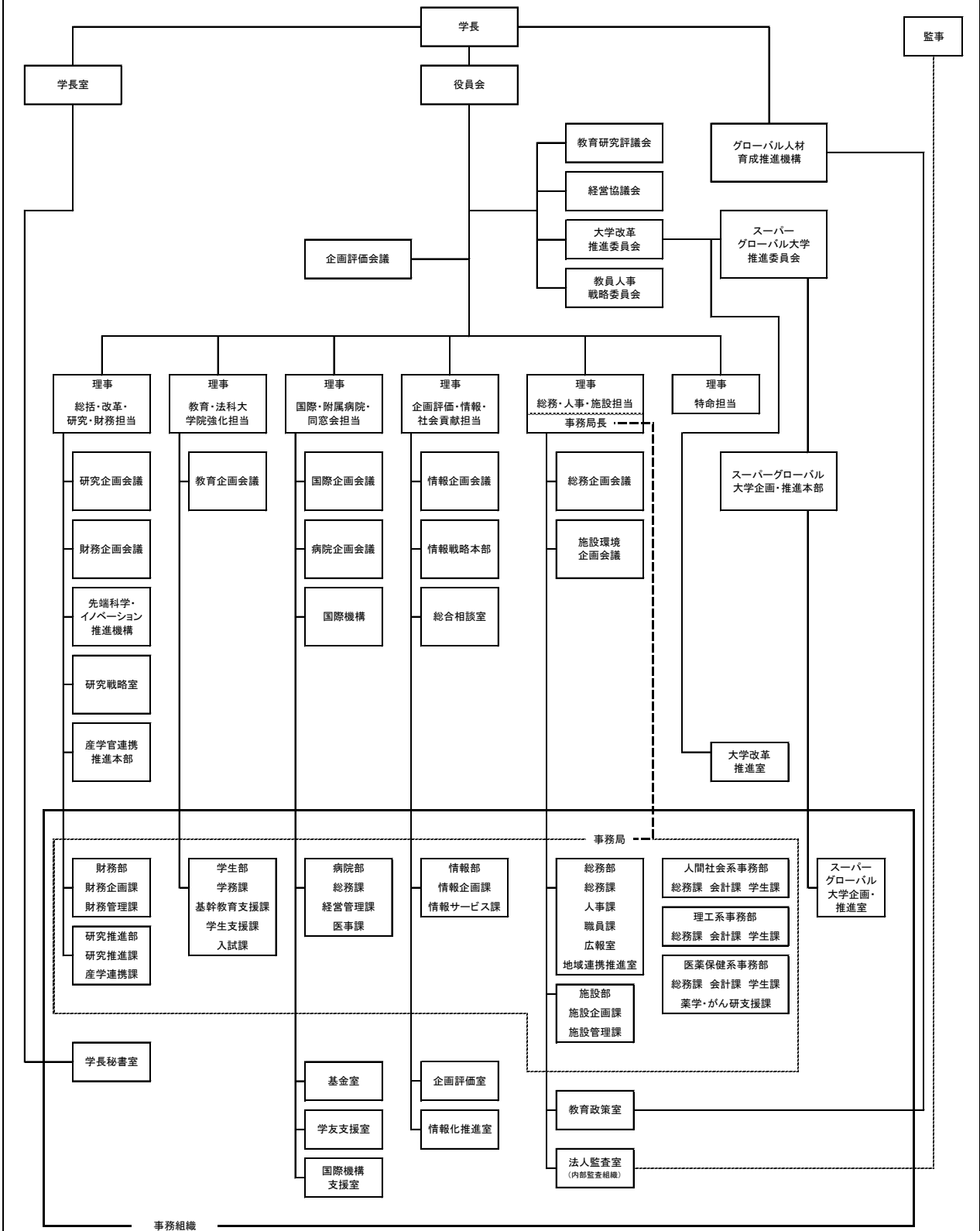
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

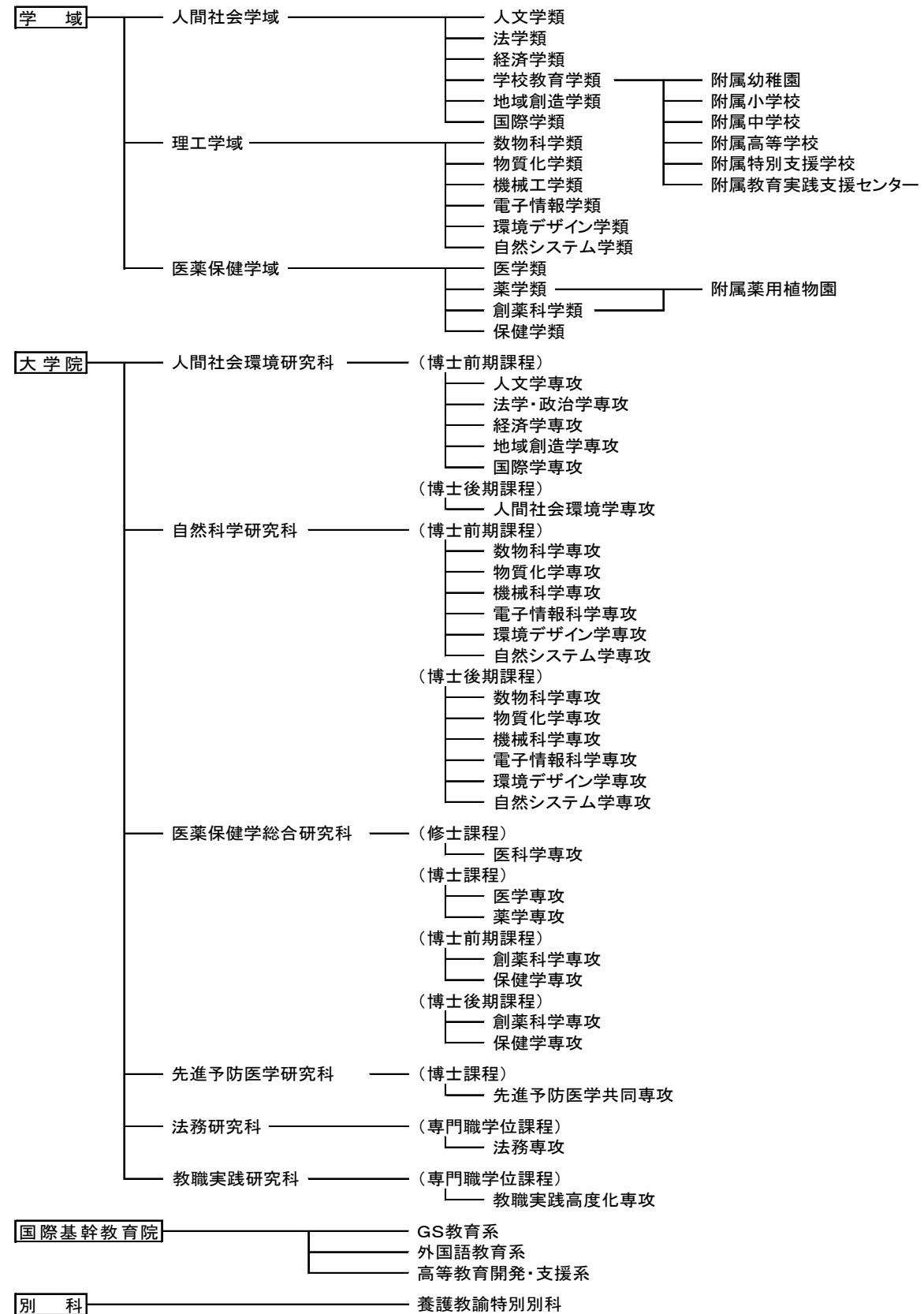
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

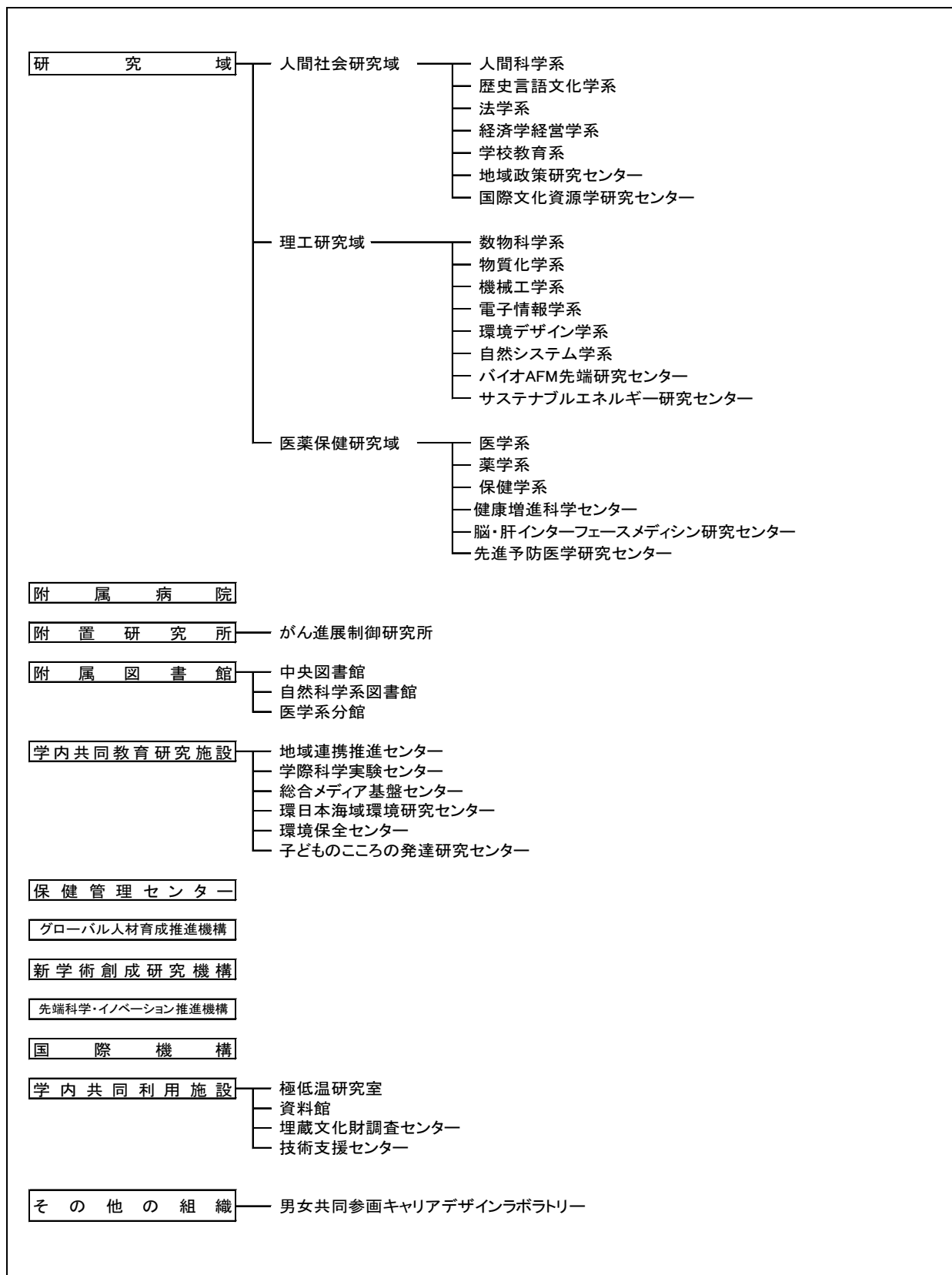
6. 組織図

運営組織



教育研究組織





7. 所在地

本部・角間キャンパス	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町

8. 資本金の状況

58,641,485,290円（全額 政府出資）
辰口宿舎の土地を売却したため、前年度比で4,960,000円減少しました。

9. 学生の状況（平成28年5月1日現在）

総学生数 10,236人
学士課程 7,895人、修士課程 1,279人、博士課程 1,017人、専門職学位課程 45人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	山崎 光悦	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	平成24年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総括・改革・研究 ・財務担当)	向 智里	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成26年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (教育・法科大学院 担当)	柴田 正良	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成26年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (国際・附属病院・ 同窓会担当)	山本 博	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	平成26年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (企画評価・情報・ 社会貢献担当)	福森 義宏	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成26年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総務・人事・ 施設担当)	有松 正洋	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成24年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (特命担当) (非常勤)	鈴木 康夫	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成23年8月 株式会社アーク代表取締役社長
監事 (常勤)	村本 健一郎	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成23年4月 独立行政法人国立高等専門学校 機構石川工業高等専門学校長
監事 (非常勤)	石原 多賀子	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成21年4月 北陸大学教授

11. 教職員の状況（平成28年5月1日現在）

教員 1,997人（うち常勤1,293人、非常勤704人）
職員 2,599人（うち常勤1,513人、非常勤1,086人）
(常勤教職員の状況)
常勤教職員は前年度比で100人（3.6%）増加しており、平均年齢は41.1歳（前年度40.3歳）
となっております。このうち、国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍しておりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	118,272	固定負債	37,249
有形固定資産	115,734	資産見返負債	13,401
土地	36,333	機構債務負担金	7,730
減損損失累計額	△ 1,752	長期借入金	13,227
建物	109,212	その他の固定負債	2,892
減価償却累計額等	△ 52,156	流動負債	17,024
構築物	15,744	運営費交付金債務	34
減価償却累計額等	△ 7,732	寄附金債務	3,237
工具器具備品	39,108	その他の流動負債	13,753
減価償却累計額	△ 30,027		
その他の有形固定資産	7,004	負債合計	54,274
その他の固定資産	2,539		
		純資産の部	金額
流動資産	17,181	資本金	58,641
現金及び預金	11,666	政府出資金	58,641
その他の流動資産	5,515	資本剰余金	14,646
		利益剰余金	7,893
		純資産合計	81,180
資産合計	135,454	負債・純資産合計	135,454

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（以下の百万円単位の表においても同様。）。

2. 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金額
経常費用 (A)	51,915
業務費	50,305
教育経費	2,320
研究経費	3,203
診療経費	15,913
教育研究支援経費	658
人件費	25,816
その他の業務費	2,394
一般管理費	1,302
財務費用	309
雑損	—
経常収益 (B)	53,504
運営費交付金収益	15,354
学生納付金収益	6,133
附属病院収益	24,864
その他の収益	7,153
臨時損益 (C)	△ 12
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	382
目的積立金取崩額 (E)	—
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D+E)	1,958

3. キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,556
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,700
人件費支出	△ 26,011
その他の業務支出	△ 1,278
運営費交付金収入	15,772
学生納付金収入	5,649
附属病院収入	24,972
その他の業務収入	6,174
国庫納付金の支払額	△ 22
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,463
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,112
IV 資金に係る換算差額 (D)	2
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	983
VI 資金期首残高 (F)	10,483
VII 資金期末残高 (G=F+E)	11,466

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	16,699
損益計算書上の費用	51,952
(控除) 自己収入等	△ 35,252
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,188
III 損益外減損損失相当額	338
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	1
VIII 引当外賞与増加見積額	20
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 849
X 機会費用	61
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	19,460

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は、前年度比3,007百万円(2.17%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の135,454百万円となっています。

主な増加要因としては、譲渡性預金が満期を迎えたことにより、現金及び預金が1,073百万円(10.13%) 増の11,666百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行等により、建物が2,755百万円(4.61%) 減の57,056百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成28年度末現在の負債合計は、前年度比1,694百万円(3.03%) 減の54,274百万円となっています。

主な増加要因としては、寄附金の獲得額の増加により、寄附金債務が231百万円(7.67%) 増の3,237百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、短期リース債務・短期PFI債務の返済の進行等により、その他の流動負債が941百万円(6.40%) 減の13,753百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成28年度末現在の純資産合計は、1,313百万円(1.59%) 減の81,180百万円となっています。

主な増加要因としては、当期末処分利益(当期総利益)の計上により、利益剰余金が1,555百万円(24.53%) 増の7,893百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却の進行等により、資本剰余金が2,863百万円(16.35%) 減の14,646百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成28年度の経常費用は、264百万円(0.51%) 減の51,915百万円となっています。

主な増加要因としては、人事院の給与勧告による本給及び賞与額の引上げ等により、人件費が733百万円(2.92%) 増の25,816百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、平成28年度薬価改定、高額医薬品の使用量の減及び光熱水料の減等により、診療経費が848百万円(5.06%) 減の15,913百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は、493百万円(0.91%) 減の53,504百万円となっています。

主な増加要因としては、科学研究費補助金の獲得額が増加したことにより、間接経費が増加し、その他の収益が287百万円(4.19%) 増の7,153百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、退職手当支給額の減少等により、運営費交付金収益が776百万円(4.81%) 減の15,354百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産売却損2百万円、固定資産除却損34百万円、その他臨時損失0百万円、臨時利益として固定資産除却見返負債戻入24百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額382百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は345百万円(14.97%) 減の1,958百万円となっ

ています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、140百万円減の5,556百万円となっています。

主な増加要因としては、平成28年度薬価改定及び高額医薬品の使用量の減等により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が473百万円(2.34%)減の△19,700百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、人事院の給与勧告による本給及び賞与額の引上げ等により、人件費支出が421百万円(1.64%)増の△26,011百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、648百万円減の△2,463百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得・償還による収支が200百万円(22.23%)増の1,100百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が570百万円(43.15%)減の751百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、28百万円減の△2,112百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金の返済による支出が315百万円(11.74%)減の2,367百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、PFI債務の返済による支出が409百万円(68.31%)増の1,009百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは、1,317百万円(6.34%)減の19,460百万円となっています。

主な増加要因としては、損益外減損損失相当額が、北溟寮及び弥生町宿舍の土地並びに建物等の損益外処理により、297百万円(716.67%)増の338百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、退職手当が運営費交付金により財源措置される職員の退職一時金見積額の増加により、引当外退職給付増加見積額が560百万円(194.20%)減の△849百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	146,953	148,242	143,436	139,645	138,460	135,454
負債合計	61,848	64,761	60,250	56,962	55,968	54,274
純資産合計	85,105	83,481	83,186	82,683	82,493	81,180
経常費用	48,839	48,908	50,029	50,596	52,180	51,915
経常収益	49,558	50,175	51,460	52,632	53,997	53,504
当期総利益	718	1,188	1,154	1,660	2,303	1,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,982	7,378	7,767	6,166	5,696	5,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,607	△ 2,210	△ 2,670	△ 3,996	△ 1,814	△ 2,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,819	△ 4,443	△ 4,854	△ 4,150	△ 2,084	△ 2,112
資金期末残高	9,688	10,417	10,664	8,685	10,483	11,466
国立大学法人等業務実施コスト	20,842	20,598	20,099	20,762	20,776	19,460
(内訳)						
業務費用	16,270	16,246	17,101	17,668	17,758	16,699
うち損益計算書上の費用	48,864	48,997	50,318	51,106	52,728	51,952
うち自己収入	△ 32,594	△ 32,751	△ 33,217	△ 33,438	△ 34,970	△ 35,252
損益外減価償却相当額	3,475	3,452	3,335	3,273	3,220	3,188
損益外減損損失相当額	151	498	74	45	41	338
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	1	△ 0	1	1
損益外除売却差額相当額	5	2	1	23	17	1
引当外賞与増加見積額	△ 15	△ 117	113	△ 14	14	20
引当外退職給付増加見積額	91	18	△ 1,074	△ 564	△ 289	△ 849
機会費用	864	497	548	332	15	61

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学域・研究域	-	-	△ 89	292	△ 177	△ 234
附属病院	775	1,418	1,411	1,522	1,297	1,273
附属学校	-	-	0	△ 6	△ 5	2
研究所	-	-	△ 2	△ 2	△ 3	1
共通施設	-	-	40	△ 28	19	97
大学共通	△ 56	△ 152	72	259	686	451
合 計	719	1,267	1,431	2,036	1,818	1,589

イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学域・研究域	44,484	42,140	40,779	39,314	37,489	35,319
附属病院	40,150	39,582	36,877	36,986	37,749	37,013
附属学校	8,062	7,944	7,810	7,693	7,602	7,483
研究所	1,867	1,858	1,839	1,663	1,533	1,440
共通施設	13,179	13,227	14,141	13,726	14,582	14,802
大学共通	39,210	43,491	41,991	40,263	39,504	39,398
合 計	146,953	148,242	143,436	139,645	138,460	135,454

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,958百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究環境整備事業と診療機能充実・強化のため、1,132百万円を目的積立金として申請しています。

平成28年度においては、前中期目標期間繰越積立金のうち、中期計画に定めた積立金の使途として承認された低レベル放射能実験施設・尾小屋地下実験室トンネル補修等に充てるため、382百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

学生・留学生宿舎：取得原価903百万円

附属病院先端医療開発センター：取得原価107百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

辰口宿舎の土地の売却：取得原価10百万円 売却額5百万円

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟及び新外来診療棟（取得原価41,240百万円、減価償却累計額15,783百万円、被担保債務13,259百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	51,255	53,407	51,811	57,458	52,657	57,737	53,356	56,132	55,864	60,060	55,632	57,674	
運営費交付金収入	17,094	17,094	17,113	16,783	16,132	16,385	16,199	17,044	16,238	17,152	15,713	15,772	注1
補助金等収入	488	835	1,211	3,768	1,159	2,619	855	1,731	1,491	2,197	860	1,144	注2
学生納付金収入	5,865	5,890	5,847	5,848	5,802	5,750	5,802	5,699	5,772	5,703	5,689	5,649	
附属病院収入	22,260	22,786	22,704	23,379	23,302	23,749	23,915	23,483	23,503	24,515	25,759	24,972	注3
その他収入	5,548	6,802	4,936	7,680	6,262	9,234	6,585	8,175	8,860	10,493	7,611	10,137	
支出	51,255	50,803	51,811	53,131	52,657	54,187	53,356	54,465	55,864	58,057	55,632	54,754	
教育研究経費	23,163	22,197	22,830	22,738	22,386	22,204	22,455	23,147	22,795	23,089	21,361	21,035	注4
診療経費	18,884	19,267	19,801	19,448	19,969	20,333	21,167	20,546	21,106	22,060	23,374	22,186	注5
その他支出	9,208	9,339	9,180	10,945	10,302	11,650	9,734	10,772	11,963	12,908	10,897	11,533	
収入－支出	-	2,604	-	4,327	-	3,550	-	1,667	-	2,003	-	2,920	

(注1) 運営費交付金収入については、追加配分を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が59百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が284百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、平成28年度薬価改定及び高額医薬品の使用量の減等による診療稼働額の減少のため、予算額に比して決算額が787百万円少額となっています。

(注4) 教育研究経費については、採用予定者の採用時期の遅れに伴う人件費の減少等により、予算額に比して決算額が326百万円少額となっています。

(注5) 診療経費については、平成28年度薬価改定、高額医薬品の使用量の減及び光熱水料の減等により、予算額に比して決算額が1,188百万円少額となっています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は53,504百万円で、その内訳は、附属病院収益24,864百万円（46.47%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益15,354百万円（28.70%）、学生納付金収益6,133百万円（11.46%）、その他7,153百万円（13.37%）となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学域・研究域セグメント

学域・研究域セグメントは、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、法務研究科、教職実践研究科、連合小児発達学研究所、人間社会研究域、理工研究域及び医薬保健研究域により構成されており、明確な目標を持った実質的な教育の実施及び専門知識と課題探求能力、更には国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を目的とし、平成28年度においては次のような事業を行いました。

【研究の先鋭化：「超然プロジェクト」等の実施】

- 金沢大学に優位性のある学術領域を中核とした研究機能を一層充実・強化するために、世界的研究拠点になりうる研究領域に大型研究費等を重点的に措置し、以て本学の国際競争力強化、更には全学的な研究力強化を推進する学内COE制度（「超然プロジェクト」）等により優れた人材が集結する研究グループを学内に形成していくこととしています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました。

- ・学内公募により選定された「超然プロジェクト」である、「超分子による革新的マテリアル開発の拠点形成」、「文化資源マネジメントの世界的研究・教育拠点形成」、「“栄養が関連する疾病”を克服する拠点の形成」、「革新的原子間力顕微鏡技術によるナノサイエンス研究拠点の形成」、「がん進展機構の本態解明を目指す研究拠点強化プロジェクト」の5プロジェクトを実施しました。また、中間審査が行われ、書面審査とヒアリング審査の結果、全プロジェクトを継続して実施することとしました。
- ・社会や学術の動向を踏まえた異分野融合研究あるいは新学術領域の創出を目指す「先魁プロジェクト（異分野融合型）」である、「革新的信号処理をアプローチとした宇宙科学の新展開」、「薬物動態を支配する個体差要因可視化とその制御による次世代型個別化医療」、「先端的日和見感染症研究プロジェクト」、「グローバル時代における若年世代の価値と規範に関する人間科学」、「先端計測化学により「環境と健康」を解明・改善する異分野融合教育研究拠点の創成 -グリーンメディシナルイノベーションの推進-」、「幹細胞とがんの数理生物学」の6プロジェクトを実施しました。

【「金沢大学ブランド人材育成」のための大学院教育の高度化・国際化の推進】

- 高度な専門的知識・技能と学際性を兼ね備え、国際的視野を有する研究者及び高度専門職業人等を育成するために、大学院教育の高度化・国際化を推進します。そのために、今後、5年一貫型の分野融合教育を標準とした教育プログラムの実施を（専門職大学院を除く）全ての研究科において実現し、世界の卓越した大学の研究科との国際共同学位プログラムを構築していくこととしています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました。

- ・海外ラボローション、海外フィールドワーク等を組み込んだ5年一貫型の大学院教育を行う異分野融合型カリキュラムの大学院GS（＜グローバル＞スタンダード）プログラムを実施しました。平成28年度は、4プログラムで30名が受講しました。
- ・9名のプログラム受講の博士課程学生がラボローションを行い、12名のプログラム参加の博士後期課程学生が海外研修又は海外フィールドワークを行いました。

【「金沢大学ブランド人材育成」のための入試制度改革】

- 多様な能力・資質・適性等をもつ高校生を発掘・育成するために、幅広い受験生のための「文系一括、理系一括」入試、「KUGS（金沢大学＜グローバル＞スタンダード）特別入試」など、特色のある入試制度を開発していくこととしています。
具体的には、以下について重点的に取り組みました。
- ・平成29年度入試から、医学類を除く全学類で国際バカロレア入試を導入しました。
- ・「文系後期一括、理系後期一括」入試の選抜方法を公表し、総合問題（サンプル）を作成しました。また、「文系後期一括、理系後期一括」入試による入学者の学修支援体制及び学類移行方法の検討を行うとともに、アカデミック・アドバイザー（文系・理系各1名）を採用しました。
- ・本学の特色ある入試改革について高校生へのアンケート調査及び受験産業との意見交換会を実施しました。
- ・高大接続コア部門（仮称）を整備するためのアドミッション・オフィサーの人選を実施し、平成29年4月から採用することが決定しました。

【先進予防医学研究科の設置】

- 0次予防から3次予防まで包括した「個別化予防」を実践できる者を養成することを目的に、本学、千葉大学、長崎大学による先進予防医学に係る共同大学院である「先進予防医学研究科（博士課程）」を平成28年4月に設置し、入学定員12名に対し14名の入学があり、専門家育成のための教育を行いました。同研究科においては、遠隔講義システムを活用したリアルタイム講義及び遠隔講義システム上でのオンデマンド講義等を実施するとともに、所属大学の主指導教員のほかに千葉大学及び長崎大学に副指導教員を設ける複数指導教員制を構築しました。
具体的には、以下について重点的に取り組みました。
- ・オミクス情報からマクロ環境情報まで個人や環境の特性を網羅的に分析・評価し、0次予防から3次予防までを包括した「個別化予防」を実践できる専門家の育成を行いました。
- ・教育プログラム充実のための遠隔講義用教材の作成を実施しました。
- ・石川県志賀町においてコホートを立ち上げ、ゲノムデータベースを構築し、教育内容への反映を行いました。
- ・WHO職員等の招聘による教育プログラムの開発やWHO本部への教員派遣による国際機関研修プログラムの開発・実施を行いました。

【教職実践研究科（教職大学院）の設置】

- 確かな教育理論と優れた実践力・応用力を備え、地域や家庭と連携しつつ学校の管理運営において指導的役割を果たし得る中核的教員を養成するため、平成28年4月に教職実践研究科を設置しました。

【先進融合学術共同大学院の設置に向けた取組】

- 平成30年度に予定している、北陸先端科学技術大学院大学との分野融合型共同大学院である「先進融合学術共同大学院（仮称）」の設置に向け、両大学で検討を進めるとともに、学内においては、教育担当理事を委員長とした「新学術創成研究科設置準備小委員会」を平成28年9月に設置し、教育組織やカリキュラムに係る検討を行いました。

【英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入】

- 平成29年度から英語による大学院GS（グローバルスタンダード）科目を導入することに伴い、修士課程におけるカリキュラムの再編成を行いました。これにより、英語で行われる授業科目の履修のみで修士課程を修了することが可能となりました。本カリキュラムの変更を積極的にアピールし、アフガニスタン国「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト

(PEACE) フェーズ2」第7バッチ(平成29年度10月期入学)の登録を受けました。

【アクティブ・ラーニングの推進】

- 学士課程における「AL(アクティブ・ラーニング)」を推進するため、専門教育において、AL型授業として先導的な役割を担う「パイロット授業」として47科目を選定し、うち37科目について「授業カタログ」(学生の学習活動に焦点を当てたAL授業の実践記録)を作成し、教員相互の情報共有を可能としました。更に、ALに関するFD研修会を5回実施し、AL型授業の実践と支援に関わる高い能力を獲得したFDリーダーを養成することで、各部局におけるAL型授業の推進を支援する体制を充実させました。

【国際共同研究の推進】

- 国際頭脳循環による本学の強み・特色を活かした国際競争力の強化に向け、以下の取組を実施しました。
 - ・「戦略的研究推進プログラム」において、海外研究機関との共同研究を推進する若手研究者の支援(若手研究者海外派遣支援)及び海外で活躍する優れた研究者の招へいへの支援(海外研究者招へい支援)を行い、計8件の研究課題を実施しました。
 - ・「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」に3課題が採択され、8名の若手研究者を海外へ派遣するとともに、7名の研究者を海外から招へいし、国際ネットワークの拡大を図りました。

【海外研究拠点とのネットワークの形成】

- 本学の重点交流校であるタフツ大学との研究における交流促進及び共同研究開拓を視野に入れ、タフツ大学メドフォードキャンパスにおいて、第1回タフツ大学・金沢大学ジョイントシンポジウムを12月13日に開催しました。同シンポジウムにおいては、本学から4名、タフツ大学から6名の研究者が研究発表を行ったほか、本学の約60名の研究者の研究内容についてポスター発表を行い、文系・理系・医系の各最先端分野での学術交流を行い、研究者・職員の循環を促進しました。

【多様な人事制度による優秀な研究者の確保】

- 優れた若手研究者を確保するため、平成28年度から新たに開始した文部科学省の卓越研究員事業に申請し、平成28年度は2名の卓越研究員を採用しました。また、国内外の優秀な研究者を確保するため、リサーチプロフェッサー制度や年俸制等の運用を促進し、平成28年度においては、計39名のリサーチプロフェッサーを配置し、年俸制適用教員は132名となりました。

学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益6,067百万円(41.20%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益5,081百万円(34.51%)、その他3,577百万円(24.29%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費9,924百万円、研究経費2,025百万円、教育経費1,463百万円、その他1,548百万円となっています。

イ. 附属病院セグメント

(ア) 附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割(ミッション)を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきます。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。

- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

(イ) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担うため、以下の目標を設定しています。

【先端的医療を担う人材の育成】

新たに組織再編する医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院CPD（Continuing Professional Development）センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開します。

【臨床研究の推進】

橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、先端医療開発センターを中心に有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行います。

【地域の中核病院としての役割】

地域の医療機関との医療情報を共有する等、地域の中核病院として、これまでに構築した地域の診療機関との連携体制を更に強化します。

また、ハード面の整備計画として、診療機器等の整備にあっては、病院再開発（平成13年病棟、平成17年 中央診療棟、平成21年 外来診療棟）に合わせて整備した医療機器群が、老朽化による更新時期を迎えており、とりわけ中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新に多くの費用を要し、平成29年度から平成32年度までの4年間で総額約41億円を予定しています。一方、病棟等の施設整備にあっては、平成29年度に中央診療棟手術室改修を約1億円予定しています。更に、平成29年度から平成33年度の5年間に老朽化施設の整備を約6億円予定しています。

(ウ) 平成28年度の取組等

- 平成28年度の主な取組

【先端的医療を担う人材の育成】

年間を通して、金大病院CPDセンターを活用した各種研修会や検討会を実施し、職員の能力・専門的技術と知識の向上を図りました。とりわけ、テレビ会議システムを利用する研修会等を月平均15時間近く開催し、毎月実施する症例検討会では、遠隔地からの参加者も交えた実践的な勉強を行い、高度な能力を有する医師の育成に取り組みました。また、北陸地区臨床倫理事例研究会では、能登地区の病院等をつなぎ、外部講師を招いた講義と事例検討を行い、参加した医師・医療従事者は遠隔地からを含めて300名を超え、資質と専門性の向上に取

り組みました。

「新専門医制度」の導入に伴い、地域の医療の中心を担う病院として、将来北陸の医療を支える人材を教育・養成するため、平成28年4月に「研修医・専門医総合教育センター」を設置しました。同センターにおいては、従来から実施している初期臨床研修に係る業務を担当する教職員に加え、新専門医研修制度を担当する教職員1名を新たに配置しました。また、同制度で定める基本19領域のうち17領域について、附属病院が専門研修基幹施設となり、複数の連携施設群と連携した専門医研修プログラムの検討・準備を実施しました。

【地域の中核病院としての役割】

地域連携クリニカルパス対象患者の主治医に個別にクリニカルパスの使用を依頼するなど、地域連携クリニカルパスの運用拡大に取り組み、昨年度より使用件数が増加し、連携医療機関数は9機関増加しました。平成28年11月にはがん治療におけるクリニカルパスの普及を目的として、がん診療連携拠点病院研修会と合同でクリニカルパス大会を開催し、医療従事者へのクリニカルパス運用促進を図りました。

金沢大学附属病院継続診療システムの改修を行い、他医療機関から要望があった経過記録、診療記録及び放射線読影レポートを公開し、医療情報の開示範囲を拡大しました。また、いしかわ診療情報ネットワークの同意取得患者累計数は、平成29年1月末現在で1082件となり、平成28年4月から平成29年1月の間で418件（前年度比41.2%増）の同意取得がありました。

【高度な医療施設の整備】

平成28年4月に血管内治療と手術を同時に行うことができるハイブリッド手術室を石川県内で初めて導入し、TAVI（経カテーテル大動脈弁留置術）や大動脈瘤ステント治療等、主に循環器、心臓血管外科、脳神経外科分野の重症かつ複雑な治療を高精度に実施することが可能となり、当手術室において64件の手術を実施しました。

また、集中治療室の改修により、最高度の治療環境を備えた特定集中治療室として、平成28年7月に北陸三県で初めて厚生労働省の認定を受け、より重症度が高い患者に対応した集中治療体制を構築しました。これらの取組により、地域の拠点病院として期待される高度で専門的な治療体制がさらに充実することになりました。

【医療安全管理体制の強化】

平成28年6月10日付け医療法施行規則の一部改正に伴い、特定機能病院の承認要件の見直しが行われることとなり、特定機能病院の責務として追加された事項に対応するため、専任の薬剤師、看護師に加え、専任医師2名を配置することにより医療安全管理部門の体制強化を行い、全死亡事例の報告体制の整備、内部通報窓口の設置等について、経過措置期間を踏まえながら着実に整備を進めました。

【医療機関としての環境整備の充実】

附属病院の再整備事業について、これまでに完了した病棟、中央診療棟及び外来診療棟の建て替えに続き、平成28年6月にバスの発着が可能な正面アプローチの設置、正面プロムナードの設置や駐車スペースの拡張等の環境整備が完了し、平成10年に着手した約19年間に及ぶ附属病院の再整備事業が完了しました。

また、患者等の利便性向上を図るため、金沢市及び路線バス会社との協議を行い、環境整備によりバスの発着が可能となった病院正面玄関前にバス停が新設されました。これにより平日1日あたり108便のバス乗り入れが開始されました。

● 翌年度以降の課題

「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療介護総合確保推進法）」（平成26年6月施行）により、患者の状態に応じた医療

機能の分化・連携や在宅医療の充実等を推進し、地域にふさわしい医療提供体制を構築するため、平成28年11月に石川県地域医療構想が策定されました。また、この法律により改正された医療法に基づき病床機能報告制度が創設され、医療機関は毎年度都道府県知事に病床の医療機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）を報告することとされており、附属病院は、高度で質の高い医療と手厚い看護を行い、早期に回復期病院等との連携を行う高度急性期を選択し報告しています。

今後も高度・専門医療を必要とする患者に対応するため、医療体制等の整備、人材の養成など高度・専門医療機能の更なる強化を図る必要があります。

（エ）附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントにおける業務収益は合計28,788百万円で、その内訳は、附属病院収益24,864百万円（86.37%）、運営費交付金収益2,731百万円（9.49%）、その他1,193百万円（4.14%）となっています。一方、業務費用は合計27,515百万円で、その内訳は、診療経費15,913百万円（57.84%）、人件費10,701百万円（38.89%）、その他901百万円（3.27%）となっており、差引き+1,273百万円の業務損益となりました。ただし、この業務損益の金額には国立大学法人固有の会計処理に起因して発生する金額が含まれており、附属病院の経営状況を判断するには誤解を生じさせる恐れがあります。

このような特殊な会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流入出の状況を明らかにしたものが下記「附属病院セグメントにおける収支の状況」です。

（表）附属病院セグメントにおける収支の状況

（単位：百万円）

区 分	27年度	28年度	増減額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,047	3,855	△ 192
人件費支出	△ 10,411	△ 10,575	△ 164
その他の業務活動による支出	△ 14,271	△ 13,470	801
運営費交付金収入	3,619	2,884	△ 734
基幹運営費交付金（基幹経費）	2,492	1,964	△ 528
特殊要因運営費交付金	192	262	70
基幹運営費交付金（機能強化経費）	934	659	△ 276
附属病院収入	24,810	24,864	54
補助金等収入	111	118	7
その他の業務活動による収入	190	33	△ 157
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 2,831	△ 1,949	882
診療機器等の取得による支出	△ 1,827	△ 1,752	75
病棟等の取得による支出	△ 1,010	△ 198	813
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
施設費収入	7	1	△ 6
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,286	△ 1,496	△ 210
借入れによる収入	2,634	1,780	△ 853
借入金の返済による支出	△ 1,265	△ 974	291
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,417	△ 1,393	24
リース債務の返済による支出	△ 900	△ 627	273
借入利息等の支払額	△ 338	△ 282	56
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△ 70	410	480
V 外部資金による収支の状況 (E)	△ 0	△ 0	△ 0
寄附金を財源とした事業支出	△ 131	△ 153	△ 22
寄附金収入	131	153	22
受託研究・受託事業等支出	△ 255	△ 374	△ 119
受託研究・受託事業等収入	255	373	119
VI 収支合計 (F=D+E)	△ 70	410	480

- 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は3,855百万円となっていますが、前年度と比較すると残高は192百万円(4.75%)減少しています。

これは、診療報酬改定の影響による医薬品費等の支出減等によりその他の業務活動による支出が801百万円(5.61%)減の△13,470百万円となったものの、運営費交付金収入が734百万円(20.31%)減の2,884百万円となったこと、医療体制強化のための人員増等による人件費支出が164百万円(1.58%)増の△10,575百万円となったこと、土地・建物貸付料収入等の減等によりその他の業務活動による収入が157百万円(82.63%)減の33百万円となったことが主な要因です。

- 投資活動による収支の状況

投資活動の収支残高は△1,949百万円となっていますが、前年度と比較すると支出が882百万円(31.16%)減少しています。これは、病棟等の取得による支出が、病院再開発事業が昨年度で概ね完了したことにより、前年度と比べ813百万円(80.40%)減の△198百万円となったことが主な要因です。

- 設備投資の状況

今年度は、診療機器等の取得として、中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新等により1,656百万円、病棟等の取得として、屋外環境整備等により138百万円の設備投資を行い、平成9年度から平成28年度の約19年間に渡り実施した病院再開発事業(総事業費約464億円)が完了しました。

今後の設備投資について、診療機器については、中央診療棟開設時に導入した大型医療機器群が、整備後10年を迎え老朽化しており、平成29年度から平成32年度の4年間で総額約41億円の設備投資が必要となります。また、今年度整備ができなかった老朽化した診療機器は附属病院の機能の維持向上のために必要であることから、翌年度に整備を行う予定です。病棟等の施設整備については、平成29年度に手術室改修を約1億円予定しています。

- 財務活動による収支の状況

附属病院では、今年度に病院再開発事業が完了しましたが、これらに伴う施設・設備の整備に要する資金の確保は、大学改革支援・学位授与機構からの巨額な借り入れにより行っており、今年度は2,631百万円を償還しました。借入金の償還に当たっては、附属病院収入を充当しています。一方で、平成28年度は大型医療機器群の更新(1,656百万円)や屋外環境整備等(124百万円)のために、新たな借入れ(計1,780百万円)を行っていることから、財務活動による収支残高は、前年度より210百万円(16.33%)減の△1,496百万円となりました。

なお、未償還残高(元金及び支払利息)は、平成29年3月末現在、約234億円(元金約223億円、支払利息約11億円)となっています。各年度の償還金額については、平成27年度大型医療機器群の更新に係る借入金が、1年間の元金据置期間を終え、元金分の償還が今年度から開始されているため、平成36年度までは毎年20億円超を負担しなければなりません。

附属病院セグメントにおける業務損益+1,273百万円から文部科学省が指定する調整項目として、減価償却費等の資金流入出を伴わない会計上の損益+2,131百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流入出△2,994百万円を考慮すると、収支合計は上表のとおり410百万円となります。

また、文部科学省指定以外の調整額（たな卸資産の評価による利益等）+37百万円を考慮すると、予算・決算ベースで447百万円の資金残高となります。ここから更に、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額49百万円を差し引くと、実際に翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高は398百万円となります。

(オ) 総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

今後も、診療報酬の改定、消費税の増税及び老朽化した大型医療機器群の更新等により、厳しい経営環境が続くと見込まれます。財務の健全性を確保するべく、引続き経営改善に取り組んでいきます。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的とし、平成28年度においては次のような事業を行いました。

【金沢大学学校教育学類附属学校園連携GP 事業の実施】

- 附属学校園相互の連携や附属学校と学校教育学類、教職実践研究科の連携を基とした特色ある優れた取組（Good Practice）を重点的に支援することにより、教育モデル校としての先導的な教育モデルを構築・展開しています。その取組を広く社会に還元するとともに、取組・成果を大学全体の財産として共有し、教育研究活動の改善を促進させ、更なる教育研究の質の向上に寄与することを目的に「学校教育学類附属学校園連携GP」事業を実施しており、公募を経て採択した以下の研究を実践するとともに、研究の成果の概要について取りまとめ、平成29年4月に報告会を開催する予定です。

研究テーマ	申請代表学校園等
育ちをつなぐ幼少接続プログラムの開発	幼稚園
幼児の自然体験教育プログラムの開発	幼稚園
協働探求型学習の実践手続きの体系化	小学校
実践力を育成するSTEM教育の在り方	中学校
効率的・効果的な理想の高大連携の研究	高等学校
探求的・協働的な数学コンテストの開発	高等学校
基本運動獲得のための運動プログラムの開発	特別支援学校
子どもの自己理解を促進する教育実践の開発	学校教育学類

【スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業の実施】

- 文部科学省により平成26年度から5年間の期間においてSGHの指定を受け、平成28年度においては、SGHプログラム運営委員会を開催し策定した事業実施計画のもと、台湾師範大学学生との異文化研究、本学留学生との交流授業、模擬国際会議等を実施し、この結果を踏まえ3年間を通じた「課題研究一貫カリキュラム」の概要をまとめました。

【各学校園における教育研究発表会の開催】

- 各附属学校園において、以下の研究発表会を開催し、研究成果を地域の教員に向け発信し、その成果の普及を図りました。

学校園名	開催日	研究発表会のテーマ等
幼稚園	H28. 6. 10	・ 幼児期の教育における学びを探る ～生じた課題に対し、主体的・協同的に学ぶ 姿～（アクティブ・ラーニングの視点から）
	H28. 11. 19	・ 保育を語る会
小学校	H28. 11. 18～19	・ 考える子を育む ～学ぶ楽しさを味わう授業～
中学校	H28. 11. 23	・ 持続可能な社会の形成者として必要な資質・ 能力の育成～生徒の深い学びとカリキュラム の開発を通して～
高等学校	H28. 11. 18～19	・ SGH「グローバル提案」模擬国際会議 ・ 実践報告「本校 SGH の中間総括」 ・ 「教科の SGH 化」公開授業 ・ 探求型学習についてのラウンド・テーブル協 議会

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,094百万円（91.00%）、学生納付金収益64百万円（5.29%）、その他45百万円（3.71%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,058百万円、教育経費118百万円、その他25百万円となっています。

エ. 研究所セグメント

研究所セグメントは、がん進展制御研究所により構成されており、先進的ながんの診断・治療法の開発及び抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、平成28年度においては次のような事業を行いました。

【がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点】

- 平成28年度から6年間の「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」への継続認定を受け、韓国ソウル国立大学がん微小環境研究センターとの国際交流協定の締結（平成28年4月）や、シンポジウム等を通じたがん研究者ネットワークの構築等、国内外の機関との積極的な研究交流を推進し、61件の共同研究を実施しました。その結果、KRAS変異肺がんにおいて、MEK阻害がフィードバック機構を介して受容体キナーゼを活性化し、MAPKシグナルを再活性化することを明らかにしました。更に、活性化される受容体は腫瘍の上皮間葉移行状態に依存しており、上皮型腫瘍ではERBB3、間葉型腫瘍ではFGFR1が関与していること、それぞれの受容体阻害薬とMEK阻害薬の併用療法のKRAS変異肺がんの増殖を抑制できることを明らかにし、Cancer Discov誌(IF 19.783)に発表しました。

【マウスホスピタル構想によるがん進展機構本態解明を目指した研究拠点機能強化】

- 平成27年度に先進がんモデル共同研究センターを設置し、シンガポールA-STAR研究所等からRPを採用し活動した結果、開発したマウスモデルを利用して、新たに組織幹細胞を可視化するモデルを開発し、消化管がんにおけるがん幹細胞追跡システムを構築しました。そのほかに、ヒト胃がん組織の移植PDXマウスの開発を推進し、数系統の樹立に成功しました。これにより、消化器がんを対象としたGEMとPDXの双方を用いた比較研究を推進する体制を確立させました。

研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益534百万円（59.24%）、受託研究等収益275百万円（30.55%）、その他92百万円（10.21%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費427百万円、研究経費189百万円、その他284百万円となっています。

オ. 共通施設セグメント

共通施設セグメントは、附属図書館、地域連携推進センター、学際科学実験センター、総合メディア基盤センター、環日本海域環境研究センター、環境保全センター、子どものこころの発達研究センター、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、先端科学・イノベーション推進機構、国際機構、新学術創成研究機構、スーパーグローバル大学企画・推進本部、国際基幹教育院、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター及び辰口共同研修センターにより構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育若しくは研究等を行う施設として置かれています。平成28年度においては次のような事業を行いました。

【国際基幹教育院の設置】

- グローバル社会で活躍できる人材の養成に向け、KUGS（金沢大学〈グローバル〉スタンダード）に基づく教育を実践するため、本学における教育の高度化と国際化を牽引することを目的とした「国際基幹教育院」を平成28年4月に設置し、約60名の専任教員を配置しました。国際基幹教育院は、「GS教育部門」等の以下の5つの部門で構成され、平成28年度は、GS教育部門において、GS（グローバルスタンダード）科目30科目を新たに開講し、一部のクラスで英語による講義を試行しました。また、外国語教育部門では新しい英語科目としてTOEIC準備（4単位）、及びEnglish for Academic Purpose（4単位）を全学生に受講させる等、本学における教育の高度化及び国際化を牽引しています。

部門名	担当
GS 教育部門	学士課程における KUGS を基軸とした基幹教育に関する科目等の研究開発及び実施
外国語教育部門	KUGS を基軸とした外国教育科目に関する科目の研究開発及び実施
国際教育部門	留学生の初習教育及び留学生のための教育プログラム等の企画及び実施
リメディアル・基礎科目教育部門	リメディアル教育に関する科目の研究開発及び基礎科目（数学、物理、化学、生物、地学）の実施
高等教育開発・支援部門	教育方法、教育システム及び教育支援に関する研究開発並びに教育に係る質保証システムの研究開発

【共通教育改革】

- グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身につけさせるため、共通教育における既存の1,100以上の科目すべてを見直し、総合科目、テーマ別科目及び一般科目を30のGS（グローバルスタンダード）科目に再編・集約するとともに、同GS科目を中心とした体系的なカリキュラムについて、平成28年度入学者から運用を開始しました。また、GS科目の効果的な教育に向け、教育スキルの向上を目的に国際基幹教育院内に設置されたスキルアップセンターの教員を中心に、GS科目におけるアクティブ・ラーニングの導入状況について調査を行い、GS科目担当教員間でその情報を共有しました。

【新学術創成研究機構における研究体制の強化】

- 新学術創成研究機構における融合研究の深化・多様化を図るため、4月開催の大学改革推進委員会において、既存の12ユニットに4ユニットを加えることとし、加える研究課題は「バイオAFM 開発応用」、「先端的保健医学」、「機能性超分子マテリアル」及び「バイオイノベティブデザイン」としました。ユニットの追加に際し、ユニットリーダーとなる教員の配置転換や若手PIの新規採用等、人事手続きを進めたほか、ユニットの研究費を学内予算で措置するなど、拡充したユニットが研究を実施できる体制を整えました。その結果、8

月以降順次、革新的統合バイオ研究コア内に「高速バイオAFM応用研究ユニット」及び「先端的ヘルスケアサイエンスユニット」を、未来社会創造研究コア内に「機能性超分子マテリアルユニット」及び「バイオイノベティブデザインユニット」を設置し、更に、4名の教員を新たに新学術創成研究機構に配置し、研究体制を強化しました。なお、これら4ユニットにおいても、既存の12ユニットと同様、国際公募の上、若手PIを選考し、平成29年4月以降順次着任することが決定しています。

【国際共同研究拠点】（環日本海域環境研究センター）

- 「環境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」に新たに認定されたことを受け、リサーチプロフェッサー1名を海外から招へいするとともに、平成28年4月に大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所と、平成28年7月には国立研究開発法人国立環境研究所と、それぞれ連携協定を締結しました。更に、共通の有害化学物質である多環状芳香族炭化水素の分析体制や実験室等の環境等、共同研究の推進に向けた取組を実施した結果、108件の共同研究を実施しました。その成果の一つとして、中国環境科学研究院との共同研究では、北京と輪島で同時に大気エアロゾル試料を採取して多環芳香族炭化水素を測定し、北京は輪島に比べて約3桁高く、同じ粉塵濃度での暴露実験では輪島より高い毒性を示すことが分かりました。

【教育関係共同利用拠点】（環日本海域環境研究センター臨海実験施設）

- 教育関係共同利用拠点として、当該施設が提供する海洋生化学等の実習や利用大学が提案する実習に対応したプログラムを実施し、利用者は、過去最高の延べ人数約3,800名、利用大学41校（国内30校、海外11校）となりました。平成27年度よりも延べ人数は約700名増え、延べ人数及び他大学の利用数は、拠点の認定時の約4倍の実績となりました。
更に、海外大学等の利用が増加傾向にあり、海外の大学の実績として、イリノイカレッジ（アメリカ）、イフガオ州立大学（フィリピン）、大邱大学、韓国外国語大学（韓国）、台湾大学、台湾師範大学、宜蘭大学（台湾）等の利用がありました。

【国際交流ネットワークの拡大】（国際機構）

- 学生の海外派遣や留学生の受入等をより一層推進するため、17機関と新たに国際交流協定を締結し、平成28年10月に中国・北京事務所、平成28年12月にはタフツ大学にUSA事務所を新たに開設する等、海外拠点を整備しました。また、国立六大学国際連携機構のネットワークを活用し、国立六大学欧州事務所（オランダ）の供用を開始するとともに、国立六大学連携コンソーシアムと中国卓越大学連盟との協力協定を締結する等、他大学との連携による国際交流ネットワークの拡大にも取り組みました。更に、人的ネットワークの拡大に向け、新たに15名にコラボラティブ・プロフェッサーを委嘱しました。

【学生の海外派遣・留学生の受入の推進】（国際機構）

- 学生の海外派遣及び留学生の受入を推進するために、以下の取組を実施しました。
 - ・学生の海外派遣を全学的に推進するため、平成28年4月に海外派遣を主導する組織として海外派遣推進委員会を設置するとともに、海外派遣計画実施の事務組織として「スタディアブロード・オフィス」を設置しました。
 - ・タイ・モンクット王工科大学への大規模派遣プログラム（ファーストステッププログラム in タイ、モンクット王工科大学トンブリ校との理工系教育研修プログラム）等を含む41の学生海外派遣プログラムを実施し、計503名の学生が参加しました。
 - ・金沢美術工芸大学との新たな連携プログラム「Discover and Experience Art in Kanazawa (DEAi Kanazawa)」を開発・実施し、4名の学生を受け入れました。
 - ・平成27年度に引き続き、日本政府が欧州連合と共同で実施する教育連携プログラムの一環として、VIA LACTEA（天の川）プロジェクトを実施し、本学の学生3名をサンディアゴ・デ・コンポステーラ大学（スペイン）及びミーニョ大学（ポルトガル）へ派遣、サンディ

アゴ・デ・コンポステーラ大学及びミーニョ大学の学生8名を本学に受け入れました。

【スタディアブロード・オフィスの設置】（国際機構）

- 平成28年4月に「海外派遣推進委員会」の下、同委員会の事務組織として国際機構支援室職員、各学類及び各研究科と国際基幹教育院を所掌する事務部の長が指名する職員の計19名により構成される「スタディアブロード・オフィス」を設置しました。「スタディアブロード・オフィス」は、海外高等教育機関との学生受入に関する契約、海外派遣プログラム説明会の実施、海外派遣者オリエンテーションの実施、海外派遣した学生との連絡確認等、日本人学生の留学を支援する業務を担っており、日本人学生が留学しやすい環境を整備しました。

【学生の海外派遣と留学生の受入に係る学内奨学金の充実】（国際機構）

- 国際担当理事を座長として編成された「留学奨学金タスクフォース」の下、学生の海外派遣と留学生の受入に係る学内奨学金について、対象者や給付額等の見直しを行いました。その結果、従来の奨学金制度を再構築するとともに、研修やラボレーション等で海外へ渡航し、世界ランキングTOP400位以内の機関に所属する研究者と研究交流を行う大学院生を対象とした「大学院研究交流枠」等の新たな奨学金を創設しました。

【英語研修プログラムによる教職員・学生の英語力強化】（国際機構）

- スーパーグローバルELP（English Language Program）センターにおいて、教員・職員・学生それぞれに向けた英語力強化プログラムを実施し、教員48名、職員25名、学生33名が受講しました。教職員対象プログラムにおいては、受講者の意見や要望を調査するため、アンケート調査を実施し、同結果を踏まえ、プログラムの改善について検討を行いました。また、学生対象のプログラムにおいても、海外大学における最新の留学生受入基準を考慮し、プログラム内容を改善しました。更に、本研修受講者11名を含む職員23名を、本学海外事務所等へ派遣し、留学生受入に係る情報の発信や派遣先大学における業務等を行いました。

【「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の実施】

- 平成27年度に文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の採択を受け、県内の全自治体や8大学との連携の下、本学が中心となり、学生の地域理解を深め地域定着を促進するための取組を実施しました。主な取組は以下のとおりです。
 - ・学生の地域理解を促進するため、石川県の独自の歴史や文化、自然環境、それらによって育まれた地域の優れた産業や世界をリードする技術等を紹介するICT教材（いしかわで学ぶ未来可能性）を開発し、JMOOC上に開講するとともに、他大学にも開放し、県内すべての学生を対象に教育を実施しました。
 - ・学生の地域企業への理解を深めるため、石川県と連携して、「インターンシップフェスティバル」を開催し、1,048人の学生が参加しました。
 - ・地域での雇用創出に向けた起業人材養成のため、民間企業との共同により、学生のための起業塾「いしかわ未来アカデミー」を設置し、全22回にわたる「学習」と「実践」を組み合わせた起業家教育を実施し、23名が修了しました。この修了生のうち優秀者2名を選抜し、世界のベンチャーの中心であるシリコンバレーでの起業家教育短期プログラムに派遣しました。

共通施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,505百万円（61.94%）、受託研究等収益411百万円（10.16%）、その他1,128百万円（27.90%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,773百万円、研究経費765百万円、教育研究支援経費546百万円、その他864百万円となっています。

カ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設部、研究推進部、学生部及び情報部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進すること等を目的とし、平成28年度においては次のような事業を行いました。

【学内COE制度による強み・特色ある研究の推進】

- 本学が有する優れた研究資源を核とした研究拠点の形成及び研究力の強化を目的として、本学独自の「戦略的研究推進プログラム」において、本学に優位性のある研究等に研究経費等の支援を行いました。平成28年度においては、世界的な研究拠点の形成を目指す「超然プロジェクト」や異分野融合研究や新学術領域の創出を目指す「先魁プロジェクト（異分野融合型）」等、合計で49件の研究に173,057千円の経費的支援を行いました。

【事務組織の見直し】

- 事務連絡協議会組織部会の下にタスクフォースを設置し、事務局各部・室に対して組織・定員に係る意向調査及びヒアリングを実施しました。この結果を踏まえ、平成29年度に向けた事務組織・人員配置の見直しを決定しました。主な見直しは以下のとおりです。
 - ・平成30年度の学類及び研究科改組に備え、人間社会系事務部学生課において、学類・大学院ごとに組織されていた係体制を抜本的に見直し、業務別の係体制に改めました。
 - ・平成30年度の学類改組や共同大学院の設置に対応するため、理工系事務部学生課において、教務係を大学院係（新設）との2係体制としました。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,409百万円（88.70%）、その他434百万円（11.30%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,934百万円、一般管理費899百万円、その他560百万円となっています。

(3) 課題と対処方針等

金沢大学は、基幹運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減及び効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得体制強化、病院経営及び診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、再開発事業を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

ア. 経費抑制について

【経費抑制（削減）の実施状況】

● 医薬品価格の低減等

病院経営改善委員会において、平成22年度に策定した「経営管理活動方針」に基づき、平成28年度経費抑制対策として、①医薬品価格低減、②診療材料価格低減、③後発医薬品採用拡大の取組を実施しました。その結果、平成28年度において平成28年度年間削減額は、115,349千円となりました（平成27年度58,371千円削減）。

● 競り下げ方式

平成28年6月から、すべての物品供給契約及び役務契約の一般競争入札における競り下げ方式を試行実施しました。その結果、同方式による一般競争入札は3件あり、合計で745千円の経費削減につながりました。

イ. 資産の有効活用について

【未使用資産の処分】

- 不動産業者との土地売却契約、売却

平成27年度に処分することを決定した土地及び建物について、平成27年8月の入札公告に係る応札がなかったため、平成28年度において不動産業者と土地売却の媒介契約を締結した結果、平成29年1月に鑑定評価額（建付地価額）を上回る5,000千円で売却しました。

ウ. 外部研究資金の獲得・その他の自己収入について

【競争的資金獲得方策】

- 科研費採択件数の増加

本学独自の「戦略的研究推進プログラム」による、科研費採択に近い水準の研究に対する経費的支援や、リサーチアドミニストレーター（URA）による応募書類作成支援等を引き続き実施した結果、平成28年度の科研費の採択件数は912件（平成27年度861件）、配分金額は2,243百万円（平成27年度1,940百万円）となり、採択件数及び配分金額ともに平成27年度に比して大幅に増加しました。

- 戦略的研究推進プログラム等の組織的实施

本学における強み・特色のある研究を推進することにより、外部資金の獲得を拡大するため、本学独自の戦略的研究推進プログラムとして、科研費採択支援（19件）、戦略的創造研究推進事業・革新的先端研究開発支援事業採択支援（3件）による、組織的な経費支援（計16,240千円）を行いました。

- 科研費等の外部資金の獲得拡大に向けた取組

科研費等の外部の競争資金の獲得に向け、申請プロジェクトに係る役員及びURAによるヒアリング練習や申請書の確認・作成支援等を行いました。また、これらを含めた支援制度の活用を促進することを目的に、「平成29年度科研費獲得に向けた学内支援制度説明会」を開催し、科研費の獲得拡大を図りました。

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
文部科学省科学研究費補助事業	861件	1,940百万円	912件	2,243百万円
共同研究	263件	347百万円	271件	448百万円
受託研究（治療の臨床試験を除く）	206件	1,687百万円	259件	1,871百万円
寄附金	1,832件	1,135百万円	3,196件	1,304百万円
合 計	3,162件	5,110百万円	4,638件	5,865百万円

【寄附金獲得に向けた取組】

- 「金沢大学修学支援基金」の設置

平成28年8月、経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的に「金沢大学修学支援基金」を設立しました。同基金については、個人の寄附対象者を税額控除制度に対応させた上で11月から寄附募集を開始し、7,331千円の寄附実績がありました。

- 記念事業による募金活動

平成28年度においては、各部局が行った記念事業による募金活動で、「附属高校創立70周年記念寄附募集事業」10,086千円、「薬学創立150周年記念寄附募集事業」16,741千円の寄附実績がありました。

【自己収入の増加】

- 資金運用（短期、中長期）

短期運用については、原則として大口定期預金より利息が多く見込まれる譲渡性預金を採用し、運用額を預金残高の70%未満から80%未満に引き上げ、運用益の確保に努めるとともに、中・長期運用については、保有していた5年地方債の償還期限到来に合わせて、これを利回りの良い10年地方債に切り替えました（平成28年度短期運用利息額1,015千円、中・長期運用利息額12,450千円）。また、東海北陸地区国立大学共同資金運用について、平成27年度における試行的な実施を踏まえ、平成28年度から正式に参加し、運用益の確保に努めました

- 自動販売機の公募による直接契約

平成25年4月から企画競争契約制度による寄附金付自動販売機の運營業務委託を開始しており、平成28年度には、キャンパス内に設置する119台の自動販売機について、公募により選定した設置業者との直接契約を締結する方法に移行し、平成28年度寄附金収入額は47,308千円（平成27年度34,236千円）、貸付料収入額については9,781千円（平成27年度7,066千円）となりました。

- 携帯基地局の有償貸付

携帯電話等無線基地局等の設備設置のための土地建物等の貸付について、平成27年度に引き続き、近隣の同事例の貸付料を参考に設置業者と協議の上、貸付料を決定しました（平成28年度収入額6,585千円）。

- コンビニエンスストア敷地の有償化

平成18年から無償貸付としていたコンビニエンスストアの敷地について、平成28年4月から有償貸付としました（年額7,440千円）。

エ. 施設設備について

【グローバル化に対応した教育研究環境の整備】

- 本学の国際化に対応するため、日本人学生と外国人留学生との混住型の宿舎である「北溟」を平成29年3月に新設しました。これにより平成24年に整備された同じく混住型宿舎である「先魁」と合わせて約300人の居住が可能となり、留学生の受入体制を強化しました。

【エネルギーマネジメントの推進】

- 研究室等の個別の空調を使用せず、図書館等の涼しい場所に集まることによって節電につながる「クールシェア」を新たに実施しました。更に、平成28年8月には「夏の生活スタイル変革プラン（金沢大学サマータイム）」を試行する等、省エネに向けた取組を全学的に推進しました。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	15,713	15,772	59
施設整備費補助金	685	710	25
設備整備費補助金	-	-	-
船舶建造費補助金	-	-	-
補助金等収入	860	1,144	284
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	51	41	△ 10
自己収入	31,699	30,913	△ 786
授業料収入、入学金収入及び検定料収入	5,689	5,649	△ 40
附属病院収入	25,759	24,972	△ 787
財産処分収入	-	5	5
雑収入	251	287	36
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,910	6,017	2,107
引当金取崩	-	-	-
長期借入金収入	2,714	2,696	△ 18
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	-	382	382
計	55,632	57,674	2,042
支出			
業務費	44,735	43,221	△ 1,514
教育研究経費	21,361	21,035	△ 326
診療経費	23,374	22,186	△ 1,188
施設整備費	3,450	3,447	△ 3
設備整備費補助金	-	-	-
船舶建造費	-	-	-
補助金等	860	1,140	280
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,910	4,313	403
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	2,677	2,631	△ 46
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	2	2
計	55,632	54,754	△ 878
収入－支出	-	2,919	2,920

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
費用の部	52,313	51,952	△ 361
經常費用	52,313	51,915	△ 398
業務費	46,313	45,971	△ 342
教育研究経費	6,673	4,884	△ 1,789
診療経費	13,266	13,241	△ 25
受託研究費等	1,183	2,030	847
役員人件費	118	156	38
教員人件費	12,605	13,160	555
職員人件費	12,468	12,500	32
一般管理費	135	1,142	1,007
財務費用	374	309	△ 65
雑損	-	-	-
減価償却費	5,491	4,494	△ 997
臨時損失	-	36	36
収益の部	52,784	53,528	744
經常収益	52,784	53,504	720
運営費交付金収益	14,683	15,354	671
授業料収益	5,311	5,267	△ 44
入学金収益	749	733	△ 16
検定料収益	139	133	△ 6
附属病院収益	25,759	24,864	△ 895
受託研究等収益	1,791	2,396	605
補助金等収益	392	911	519
寄附金収益	1,104	1,089	△ 15
施設費収益	35	86	51
財務収益	13	17	4
雑益	672	854	182
資産見返運営費交付金等戻入	1,040	773	△ 267
資産見返補助金等戻入	651	561	△ 90
資産見返寄附金戻入	416	452	36
資産見返物品受贈額戻入	29	13	△ 16
臨時利益	-	24	24
純利益	471	1,577	1,106
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	382	382
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	471	1,958	1,487

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
資金支出	63,346	90,327	26,981
業務活動による支出	45,780	47,011	1,231
投資活動による支出	4,162	27,042	22,880
財務活動による支出	4,227	4,808	581
翌年度への繰越金	9,177	11,466	2,289
資金収入	63,346	90,327	26,981
業務活動による収入	51,339	52,567	1,228
運営費交付金による収入	15,713	15,772	59
授業料、入学金及び検定料による収入	5,689	5,649	△ 40
附属病院収入	25,759	24,972	△ 787
受託研究等収入	1,437	2,832	1,395
補助金等収入	860	1,111	251
寄附金収入	1,209	1,303	94
その他の収入	672	928	256
投資活動による収入	1,021	24,579	23,558
施設費による収入	708	751	43
その他の収入	313	23,828	23,515
財務活動による収入	1,689	2,698	1,009
前年度からの繰越金	9,297	10,483	1,186

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 金 剰 余 金	小 計	
28年度	-	15,772	15,354	384	-	15,738	34
合 計	-	15,772	15,354	384	-	15,738	34

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	688	①業務達成基準を採用した事業等 ・戦略①：研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成 ・戦略②：グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成 ・戦略③：国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進 ・学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築 ・真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学に関する3大学（千葉・金沢・長崎）革新予防医科学共同大学院の設置 ・がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点 ・越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化 ・マウスホスピタル構想によるがん進展機構本態解明を目指した研究拠点機能強化 ・東アジアの大気・陸域・海域の国際統合環境共同研究拠点の充実 ・日本海域を中心とした環境学教育共同利用拠点の展開 -臨海実験施設の拠点化による教育関係共同利用の推進- ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：688 （人件費：324、その他の経費：363） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：建物2、工具器具等32、図書1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化
運営費交付金収益	34	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	722	
期間進行基準による振替額	13,186	①期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：13,186 （人件費：13,070、その他の経費：116） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：建物125、構築物4、工具器具等159、車両運搬具4、ソフトウェア3、図書50、建設仮勘定5 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額（4百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
運営費交付金収益	350	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	13,535	
費用進行基準による振替額	1,481	①費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ・PFI事業維持管理経費等 ・PCB廃棄物処理費 ・旧承継剰余金不足調整費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,481 （人件費：1,097、その他の経費：383） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,481百万円を収益化
運営費交付金収益	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	1,481	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当ありません。
合 計	15,738	

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
28年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当ありません。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	4	学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	30	退職手当：5 ・退職手当の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 年俸制導入促進費：25 ・年俸制導入促進事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 PFI事業維持管理経費等：0 ・PFI事業維持管理経費の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	34	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・收藏品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：

支払利息等

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことではありますが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表します。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表します。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の利用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

国立大学法人 金沢大学

学 長 山 崎 光 悦 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

水野 大 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

安田 康宏 

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人金沢大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人金沢大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

国立大学法人法第 11 条第 4 項及び国立大学法人法施行規則第 1 条の 2 第 5 項並びに国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続きに従い、学長、理事及び内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局、各学域・研究域、附属病院その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況に関して定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案））、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人金沢大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実については、指摘すべき重大な事実はありません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人金沢大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等


会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

平成 29 年 6 月 12 日

国立大学法人金沢大学長

山 崎 光 悦 殿

監事

村本 健一郎 

監事

石原 多賀子 